

# 岬町地域包括ケア計画

## 高齢者保健福祉計画及び 第8期介護保険事業計画

**【素案】**

令和3（2021）年3月

岬 町



# 目 次

<b>第1章 計画策定の趣旨</b> .....	<b>1</b>
1 計画策定の背景と目的 .....	1
2 計画の位置づけ .....	3
3 計画の期間 .....	4
4 計画の策定体制 .....	4
5 国の基本指針 .....	5
<b>第2章 高齢者を取り巻く現状と将来推計</b> .....	<b>6</b>
1 人口・世帯等の状況 .....	6
2 介護保険事業の状況 .....	13
3 アンケート調査結果の概要 .....	17
<b>第3章 計画の基本的な考え方</b> .....	<b>29</b>
1 計画の基本理念 .....	29
2 岬町の日常生活圏域 .....	30
3 重点的取組項目 .....	30
4 計画の基本目標 .....	31
5 施策の体系 .....	32
<b>第4章 施策の推進</b> .....	<b>34</b>
基本目標1 地域で支える暮らしの支援 .....	34
基本目標2 生きがいつくりと社会参加の推進 .....	54
基本目標3 高齢者の尊厳に配慮したまちづくり .....	56
基本目標4 福祉のまちづくり .....	58
基本目標5 介護を受けながら安心できる暮らしの支援 .....	60
<b>第5章 介護保険サービスの現状と方向性</b> .....	<b>65</b>
1 介護保険事業の地域分析 .....	65
2 介護保険サービスの実績 .....	67
3 介護保険サービスの見込み .....	70
<b>第6章 介護保険給付費の推計及び保険料の設定</b> .....	<b>80</b>
1 介護保険事業給付費の見込み .....	80
2 第8期保険料の算出 .....	83
<b>第7章 計画の推進体制と進行管理</b> .....	<b>88</b>
1 計画の推進体制 .....	88
2 計画の進行管理と評価体制 .....	88
<b>資料編</b> .....	<b>89</b>
1 岬町介護保険条例 .....	89
2 岬町介護保険条例施行規則 .....	90
3 令和2年度介護保険運営協議会委員 .....	91
4 令和2年度介護保険運営協議会開催経過 .....	92





# 第1章 計画策定の趣旨

## 1 計画策定の背景と目的

我が国では、高齢化の進行が続いており、高齢化率は今後さらに上昇することが予測されます。さらに、核家族世帯や、単身又は夫婦のみの高齢者世帯の増加、地域における人間関係の希薄化など、高齢者や家族介護者を取り巻く環境は大きく変容してきています。

このような状況の中、国においては、平成12（2000）年度に介護保険制度を創設し、要介護高齢者や認知症高齢者数の増加、介護保険サービスの利用の定着化など、社会情勢の変化に合わせて制度の見直しを繰り返してきました。

平成26（2014）年6月には、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（地域医療・介護総合確保推進法）を制定し、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を進めてきました。その後、平成29（2017）年には、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が成立し、地域包括ケアシステムの深化・推進及び介護保険制度の持続可能性の確保に取り組むことにより、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるよう施策を進めています。

さらに、令和3（2021）年度より施行される「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」では、地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築の支援のほか、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化など、所要の措置を講ずることとされています。

岬町においては、平成30（2018）年度に策定した「岬町地域包括ケア計画 高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画」に基づき、保健福祉サービスの充実や、介護保険事業の整備等を計画的に取り組んできました。このたび、「岬町地域包括ケア計画 高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画」が本年度で満了を迎えることから、令和3（2021）年度を初年度とする「岬町地域包括ケア計画 高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画」（以下「本計画」という。）を策定します。

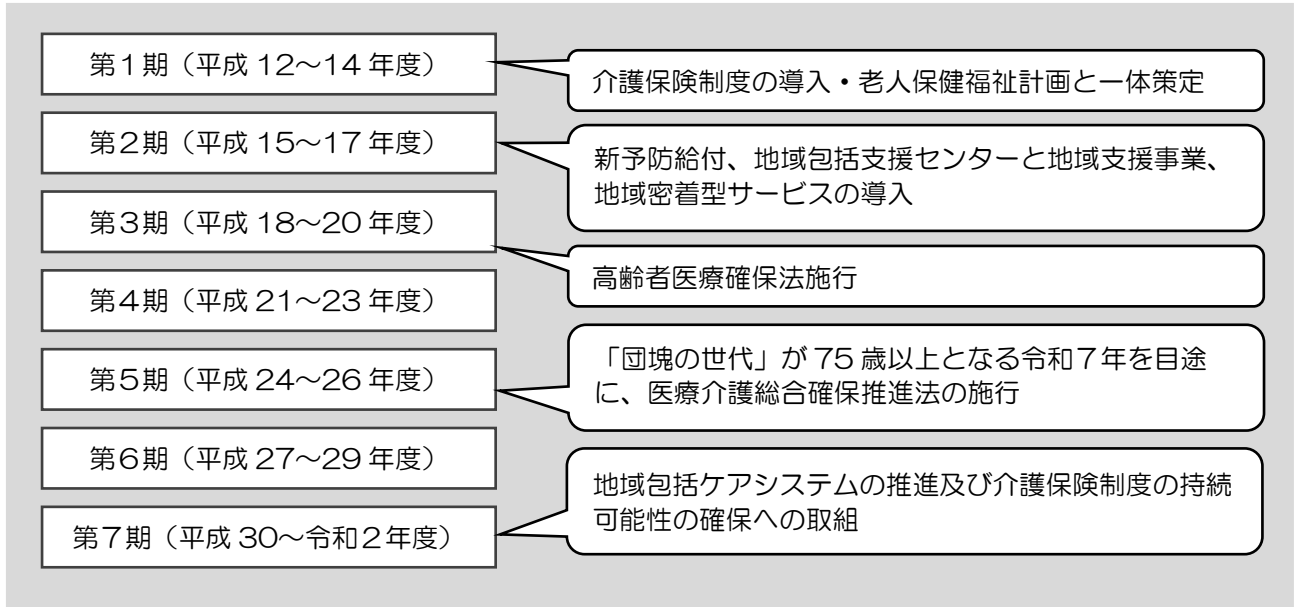
本計画は、「団塊の世代」が75歳以上となる令和7（2025）年と、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22（2040）年の双方を念頭に置きながら、これまでの取組の成果や課題の分析等を行い、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができる社会の実現を目指して策定するものです。

## 【これまでの介護保険事業計画】

第7期介護保険事業計画では、第6期を踏まえ、地域包括ケアシステムの推進に向けた取組が進められ、地域共生社会の実現を目指した計画策定が行われました。

「地域包括ケアの推進」をさらに深め、地域共生社会の実現へ向けた体制整備の移行期間であるとともに、介護保険制度の持続可能性の確保に取り組んでいます。

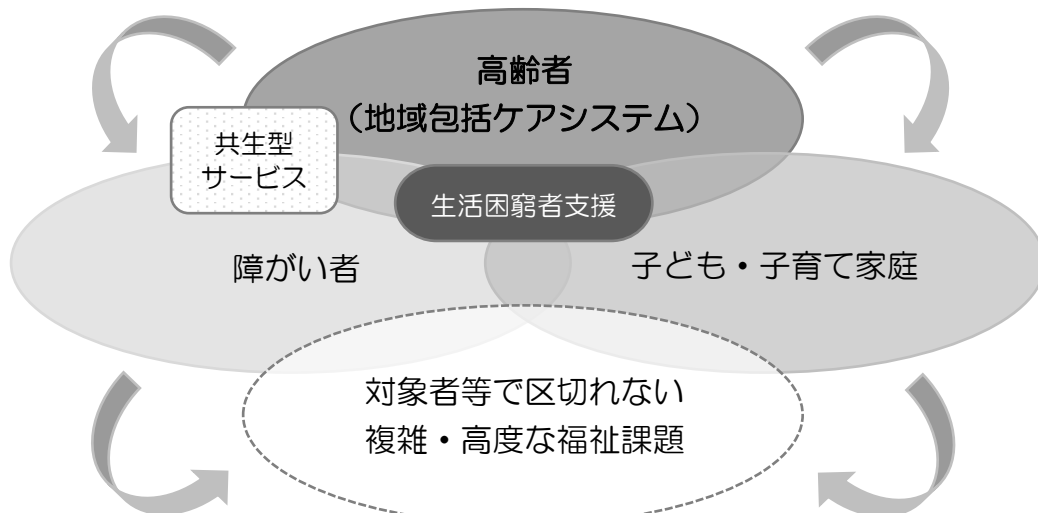
### 第7期介護保険事業計画までの国による制度改定の経過



## 【地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現】

超高齢社会における様々な問題に対応するためには、対象分野ごとの福祉サービスを充実させるだけでなく、制度と分野、支え手と受け手の関係を超えた「地域共生社会」を実現していく必要があります。また、高齢者ができる限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要です。

### 地域共生社会の実現 概念図



## 2 計画の位置づけ

### (1) 法的位置づけ

高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づく「市町村老人福祉計画」として策定する計画です。また、介護保険事業計画は、介護保険法第117条の規定に基づく「市町村介護保険事業計画」として策定する計画です。

#### ○「老人福祉法」から抜粋

(市町村老人福祉計画)

第二十条の八 市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。

#### ○「介護保険法」から抜粋

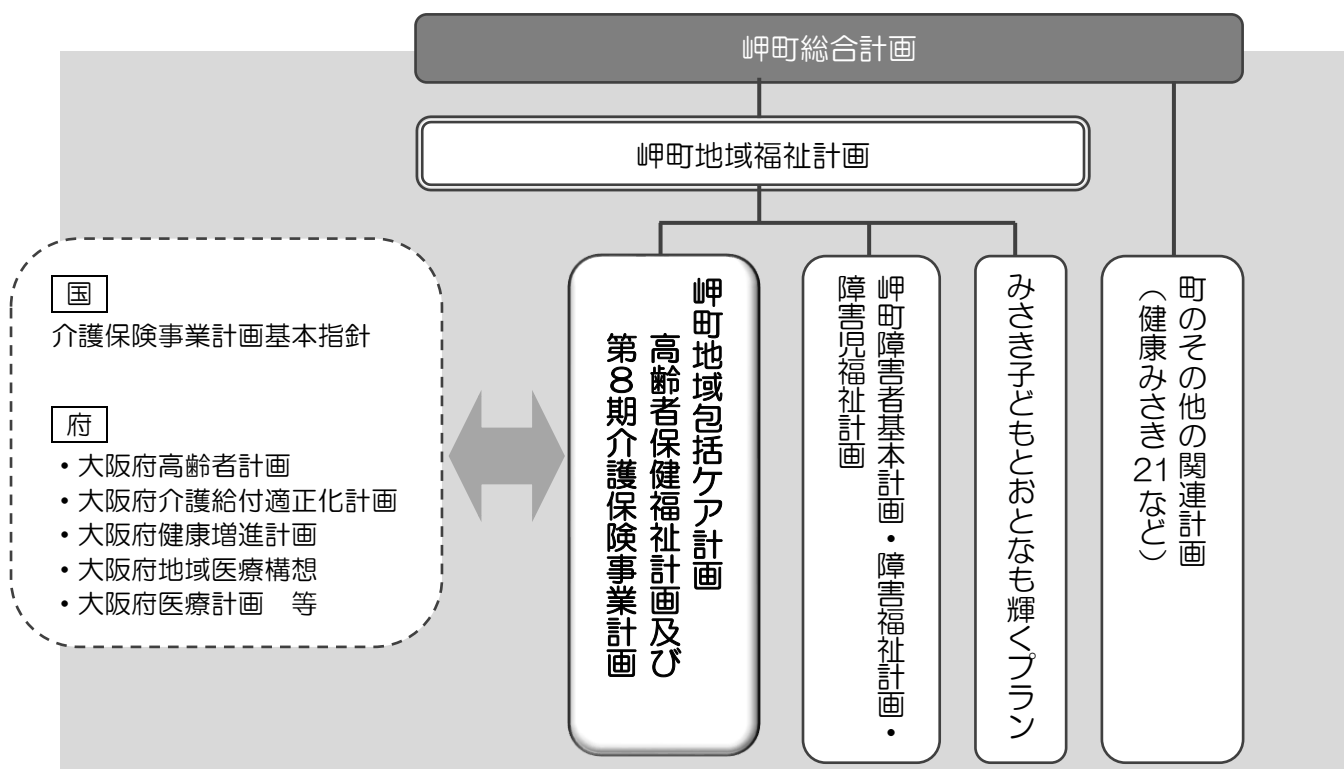
(市町村介護保険事業計画)

第一百七条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。

### (2) 他の計画との関係

本町では、高齢者福祉施策と介護保険施策を総合的に推進するため、2つの計画を一体化した計画として、「岬町地域包括ケア計画 高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画」を策定します。町の上位計画等との関係は、次の図のとおりです。

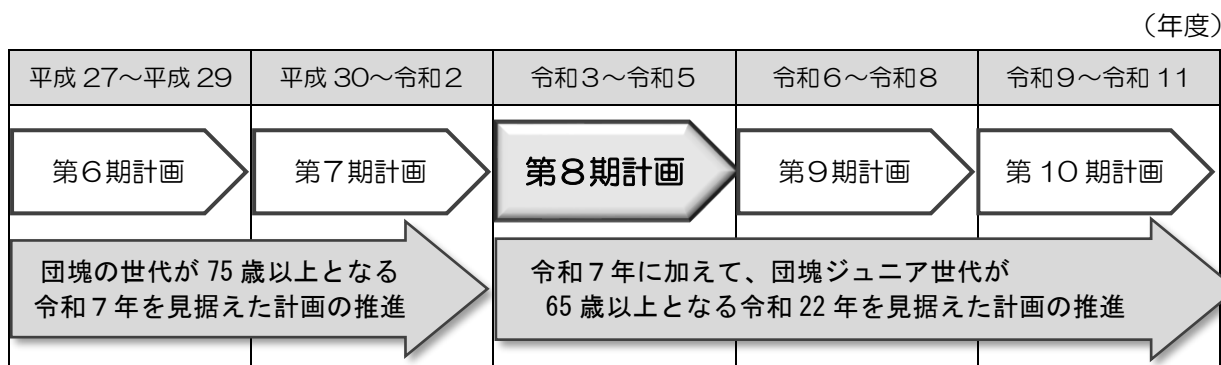
他の計画との関係





### 3 計画の期間

介護保険事業計画は、介護保険法に基づき、3年を1期とする計画の策定が義務づけられています。第8期の計画期間は、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間です。



### 4 計画の策定体制

#### （1）策定体制

本計画は、社会全体で高齢社会に対する取組を行っていく必要があり、計画策定にあたっては、行政機関内部だけでなく学識経験者や保健・医療・福祉関係者、介護保険の被保険者等、広く住民の参加を求める必要があります。そのため、「岬町介護保険運営協議会」を開催するとともに、パブリックコメントを実施するなど、住民の意見の反映に努めました。

#### （2）アンケート調査の実施

介護の実態や施策ニーズ、事業者の意向等を把握し、計画策定の参考とするため、次のアンケート調査を実施しました。

- ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
- ②在宅介護実態調査

## 5 国の基本指針

第8期においては、第7期計画での目標や具体的な施策を踏まえ、令和7（2025）年を目指した地域包括ケアシステムの整備、現役世代がさらに急減する令和22（2040）年の双方を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えた位置づけとなることが求められます。

第8期計画において記載を充実する事項（案）

<b>1 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備</b>
○2025・2040年を見据え、地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえて計画を策定
<b>2 地域共生社会の実現</b>
○地域共生社会の実現に向けた考え方や取組について記載
<b>3 介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）</b>
○一般介護予防事業の推進に関して「PDCAサイクル沿った推進」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」について記載
○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について記載
○自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取り組みの例示として就労的活動等について記載
○総合事業の対象者や単価の弾力化を踏まえて計画を策定
○保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進について記載。（一般会計による介護予防等に資する独自事業等について記載。）
○在宅医療・介護連携の推進について、看取りや認知症への対応強化等の観点を踏まえて記載
○要介護（支援）者に対するリハビリテーションの目標については国で示す指標を参考に計画に記載
○PDCAサイクルに沿った推進にあたり、データの利活用を進めることやそのための環境整備について記載
<b>4 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化</b>
○住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載
○整備に当たっては、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を勘案して計画を策定
<b>5 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進</b>
○認知症施策推進大綱に沿って、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、5つの柱に基づき記載。（普及啓発の取組やチームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充等について記載。）
○教育等他の分野との連携に関する事項について記載
<b>6 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化</b>
○介護職員に加え、介護分野で働く専門職を含めた介護人材の確保の必要性について記載
○介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策を記載
○総合事業等の担い手確保に関する取組の例示としてボランティアポイント制度等について記載
○要介護認定を行う体制の計画的な整備を行う重要性について記載
○文書負担軽減に向けた具体的な取組を記載
<b>7 災害や感染症対策に係る体制整備</b>
○近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重要性について記載

出典：社会保障審議会（介護保険部会 令和2（2020）年7月27日第91回）資料より

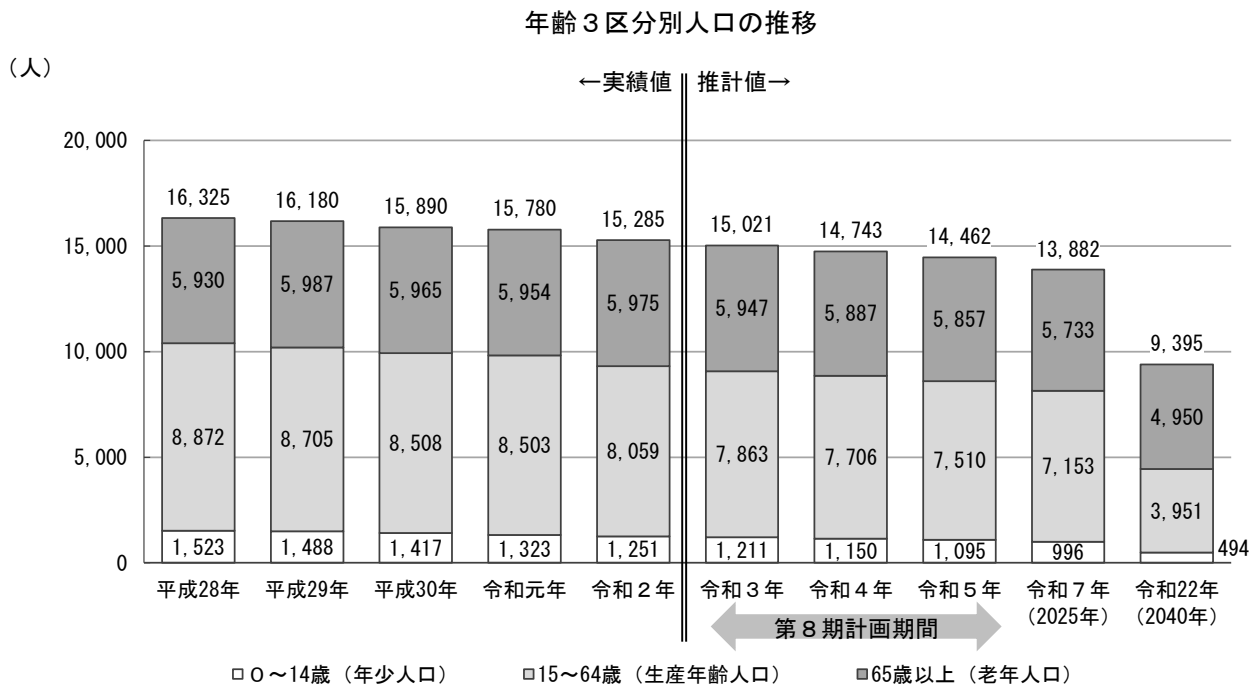
## 第2章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

### 1 人口・世帯等の状況

#### (1) 総人口の推移

本町の総人口は減少傾向にあり、平成28(2016)年の16,325人から、令和2(2020)年には15,285人となり、1,040人の減少がみられます。また、令和3(2021)年以降も減少が続く見込みとなっています。

3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口ともに減少が続いており、老年人口は増減を繰り返しながらも5,900人台で推移しています。また、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22(2040)年には、老年人口が、年少人口と生産年齢人口の合計を上回る予測となっています。



資料：平成28(2016)年～令和2(2020)年は住民基本台帳(各年9月末現在)、令和3(2021)年以降は「コーホート変化率法」による推計値

単位：人

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
0～14歳	1,523	1,488	1,417	1,323	1,251	1,211	1,150	1,095	996	494
15～64歳	8,872	8,705	8,508	8,503	8,059	7,863	7,706	7,510	7,153	3,951
65歳以上	5,930	5,987	5,965	5,954	5,975	5,947	5,887	5,857	5,733	4,950
計	16,325	16,180	15,890	15,780	15,285	15,021	14,743	14,462	13,882	9,395

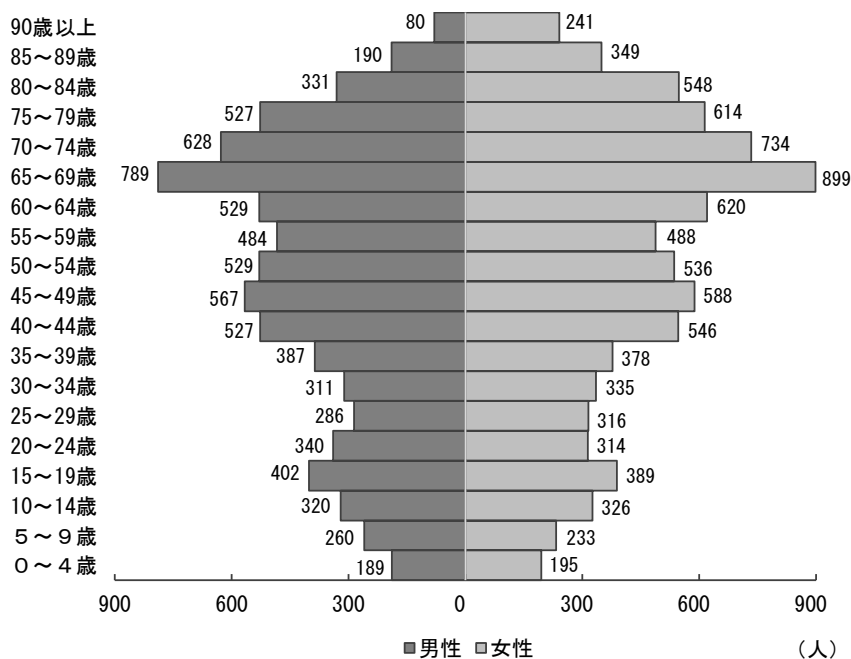
資料：平成28(2016)年～令和2(2020)年は住民基本台帳(各年9月末現在)、令和3(2021)年以降は「コーホート変化率法」による推計値

平成 28 (2016) 年と令和 2 (2020) 年の人口ピラミッドを比較すると、平成 28 (2016) 年は、男女ともに 65～69 歳が最も多くなっていますが、令和 2 (2020) 年は、男女ともに 70～74 歳が多くなっています。

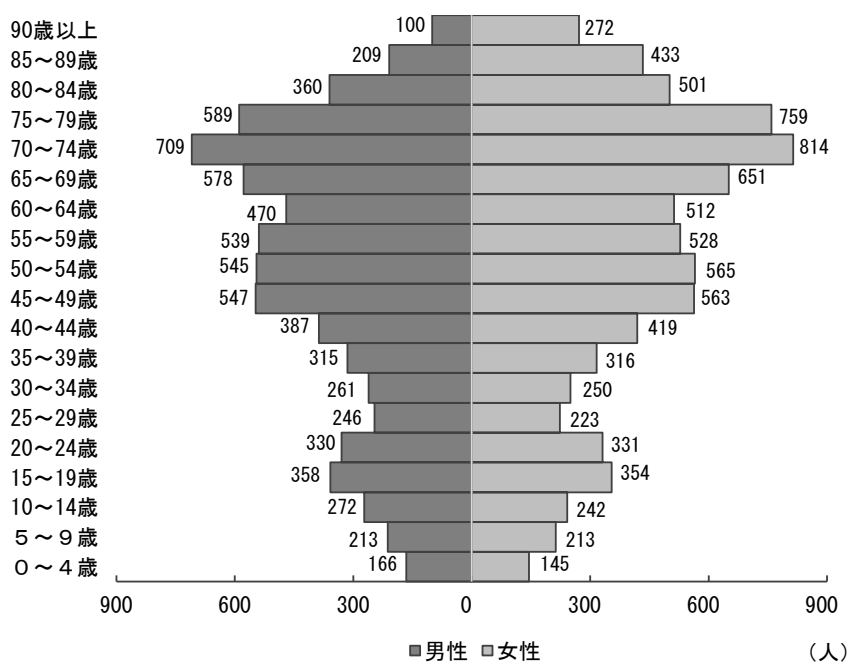
また、70 歳以上については、女性の 80～84 歳を除くすべての年齢層において、平成 28 (2016) 年よりも多くなっています。

### 人口ピラミッドの推移

平成 28 (2016) 年



令和 2 (2020) 年



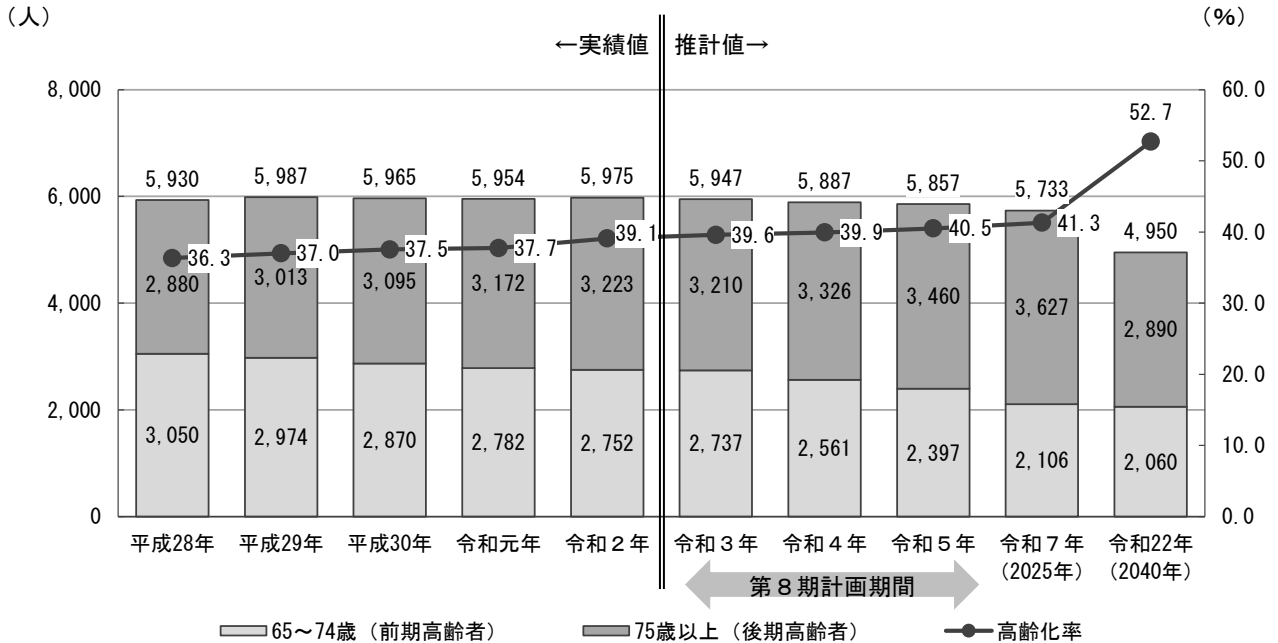
資料：住民基本台帳（各年 9 月末現在）

## (2) 高齢者人口と高齢化率の推移

本町の高齢者人口はおおむね横ばい状態で推移していますが、令和3（2021）年以降はゆるやかに減少していく見込みとなっています。一方、高齢化率は上昇が続く予測です。

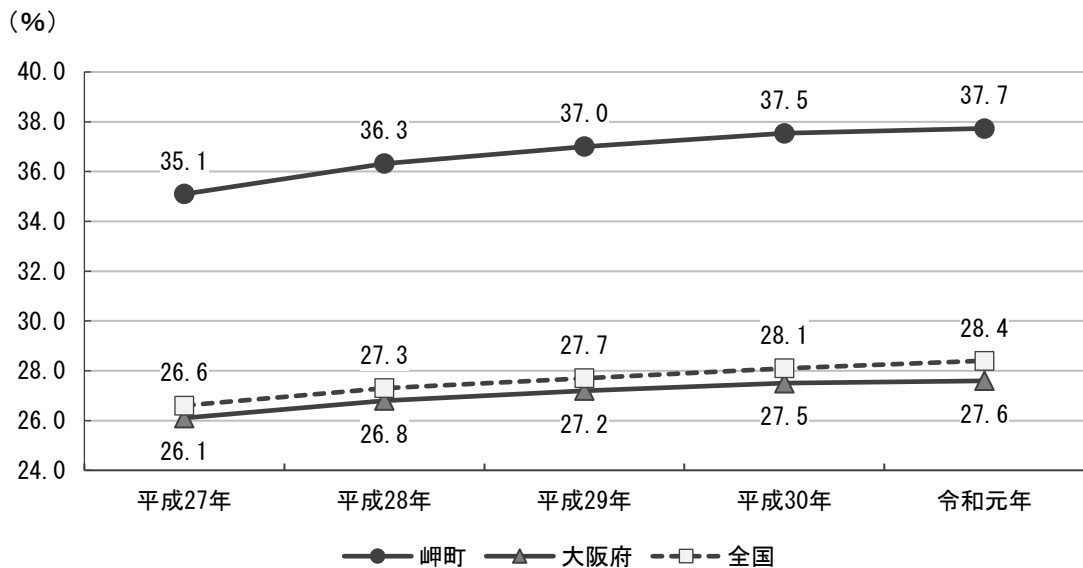
高齢化率について、大阪府と全国の値と比較すると、本町の高齢化率は9～10ポイント高くなっています。

高齢者人口と高齢化率の推移



資料：平成28（2016）年～令和2（2020）年は住民基本台帳（各年9月末現在）、令和3（2021）年以降は「コーホート変化率法」による推計値

高齢化率の推移と比較



資料：岬町は住民基本台帳（各年9月末）  
大阪府と全国の平成27（2015）年は国勢調査、平成28（2016）年以降は総務省統計局による人口推計（各年10月1日現在）

※「高齢化率」は年齢不詳を除いて算出しています。

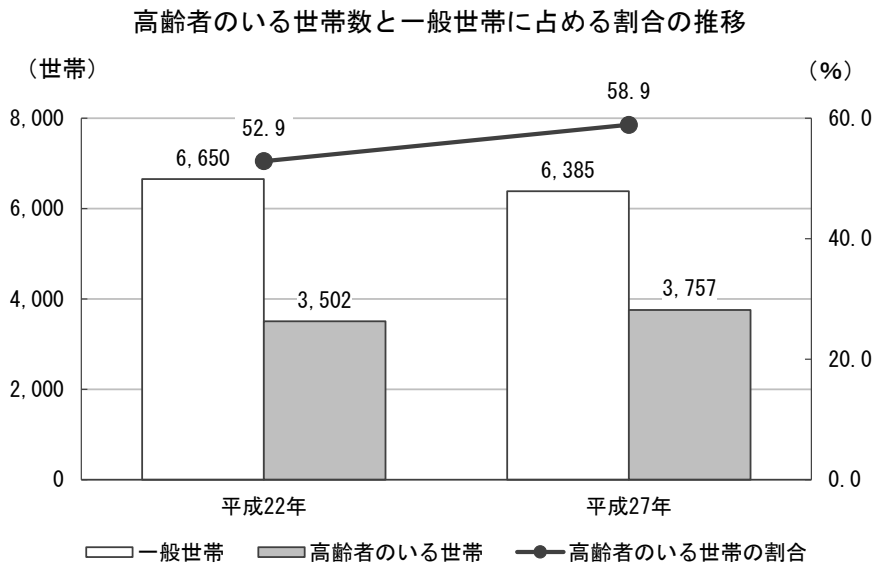
### (3) 高齢者のいる世帯の状況

本町の高齢者のいる世帯数は、6,385世帯（平成27（2015）年10月現在）で、一般世帯に占める割合は58.9%となっています。世帯構成については、単独世帯に増加がみられます。

高齢者夫婦のみの核家族世帯については、平成22（2010）年の1,049世帯から、平成27（2015）年には1,188世帯となり、核家族世帯に占める割合は4.6ポイント増加しています。

高齢者ひとり暮らしの世帯については、平成22（2010）年の968世帯から、平成27（2015）年には1,140世帯となり、単独世帯に占める割合は5.2ポイント増加しています。

高齢者のいる世帯の増加及び小規模化が進行している様子がうかがえます。



資料：国勢調査

※割合は世帯の家族類型「不詳」を除いて算出しています。

#### 世帯構成の推移

単位：世帯

	平成22年	平成27年
一般世帯総数	6,650	6,385
核家族世帯	4,302	4,095
構成比	65.0%	64.2%
高齢者夫婦のみ	1,049	1,188
構成比（一般世帯）	15.8%	18.6%
構成比（核家族世帯）	24.4%	29.0%
単独世帯	1,548	1,684
構成比	23.4%	26.4%
高齢者ひとり暮らし	968	1,140
構成比（一般世帯）	14.6%	17.9%
構成比（単独世帯）	62.5%	67.7%

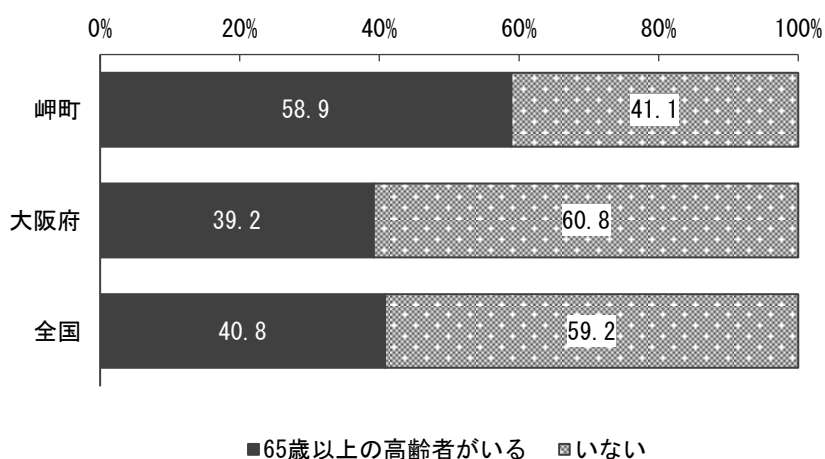
資料：国勢調査

※一般世帯総数は、世帯の家族類型「不詳」を含みます。

一般世帯に占める高齢者世帯の割合について、大阪府と全国の値と比較すると、本町の割合は高くなっています。

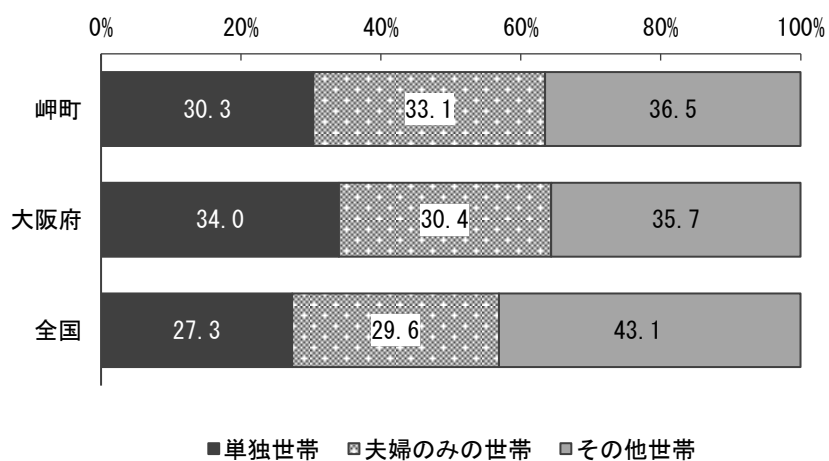
また、高齢者のいる世帯の家族類型別割合を同様に比較すると、「単独世帯」では全国より割合が高く、大阪府よりは低いです。が、「夫婦のみの世帯」は本町の割合が高くなっています。「その他世帯」のでは大阪府より割合が高く、全国よりは低くなっています。

一般世帯に占める高齢者世帯の割合の比較（平成 27（2015）年）



資料：国勢調査

高齢者のいる一般世帯の家族類型別割合の比較（平成 27（2015）年）

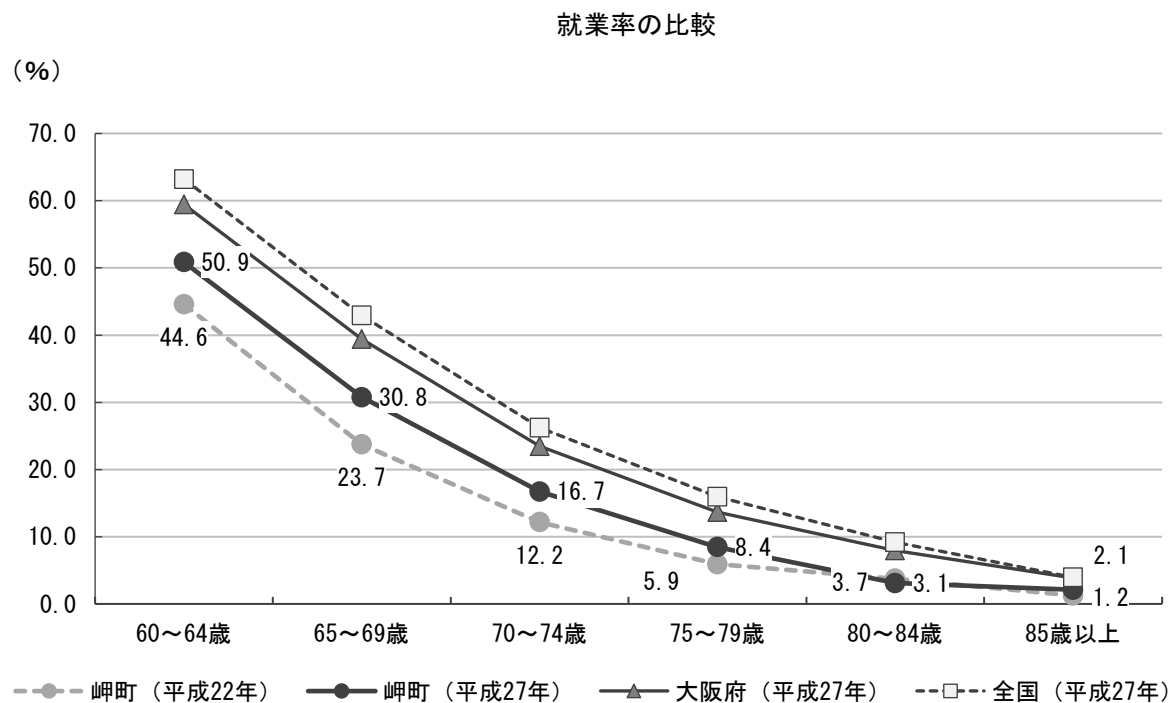


資料：国勢調査

#### (4) 高齢者の就労状況

本町の就労状況について、60歳以上の就業率を平成22(2010)年と平成27(2015)年を比較してみると、80～84歳を除いたすべての年齢層において上昇がみられます。

一方、大阪府と全国の値と比較してみると、本町の就業率は低くなっています。



資料：国勢調査

単位：%

	岬町		大阪府	全国
	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
60～64歳	44.6	50.9	59.4	63.2
65～69歳	23.7	30.8	39.4	42.9
70～74歳	12.2	16.7	23.5	26.2
75～79歳	5.9	8.4	13.7	15.9
80～84歳	3.7	3.1	7.9	9.2
85歳以上	1.2	2.1	3.9	4.0

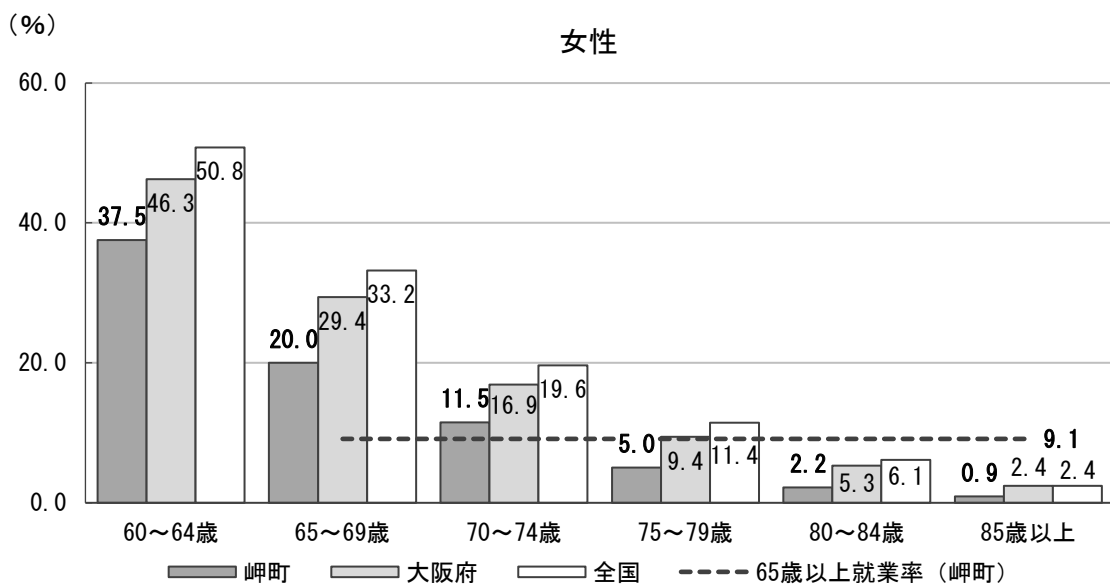
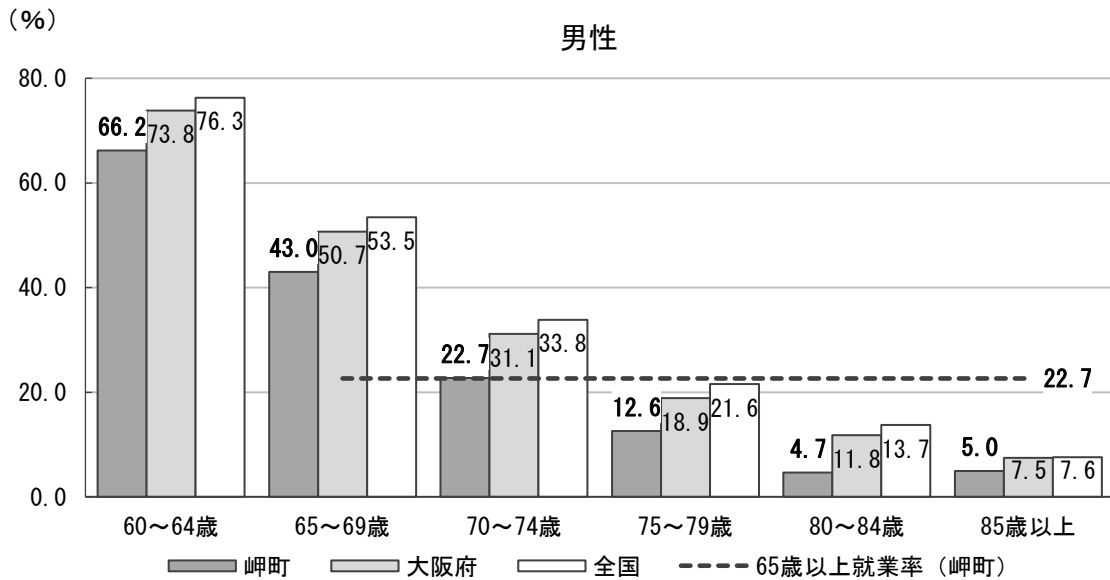
資料：国勢調査

※就業率は5歳階級別人口に対する就業者の割合で、労働力状態「不詳」を除きます。



本町の65歳以上の就業率は、男性では22.7%、女性では9.1%となっています。  
 男女年齢区分別にみると、「60～64歳」では男性の66.2%、女性の37.5%が働いており、「65～69歳」では男性の43.0%、女性の20.0%が働いています。  
 また、大阪府と全国の値と比較すると、本町の実業率は男女ともに各年齢で低くなっています。

年齢階層別就業率の比較（平成27（2015）年）



資料：国勢調査

※就業率は5歳階級別人口に対する就業者の割合で、労働力状態「不詳」を除きます。

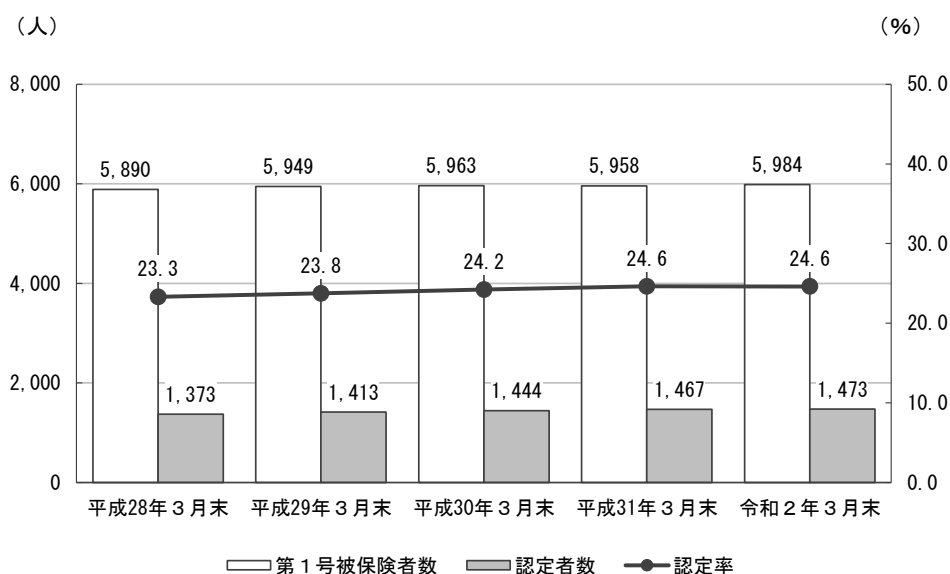
## 2 介護保険事業の状況

### (1) 第1号被保険者数と認定者数及び認定率の推移

本町の第1号被保険者数は平成31(2019)年に減少したもののおおむね増加傾向にあり、令和2(2020)年3月末時点では5,984人となっています。要支援・要介護認定者数(第1号被保険者のみ)は、一貫して増加が続いており、令和2(2020)年には1,473人となっています。

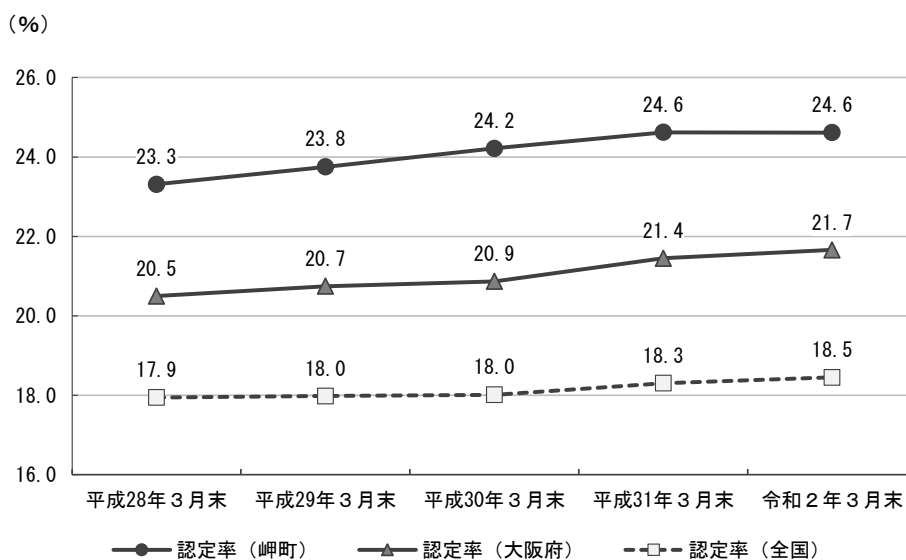
要介護認定率は、おおむね横ばいの状態で推移しており、令和2(2020)年には24.6%となっています。また、本町の要介護認定率は、大阪府と全国の値を上回っています。

第1号被保険者数と認定者数及び認定率の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム(令和2(2020)年8月7日取得)

要介護認定率の推移



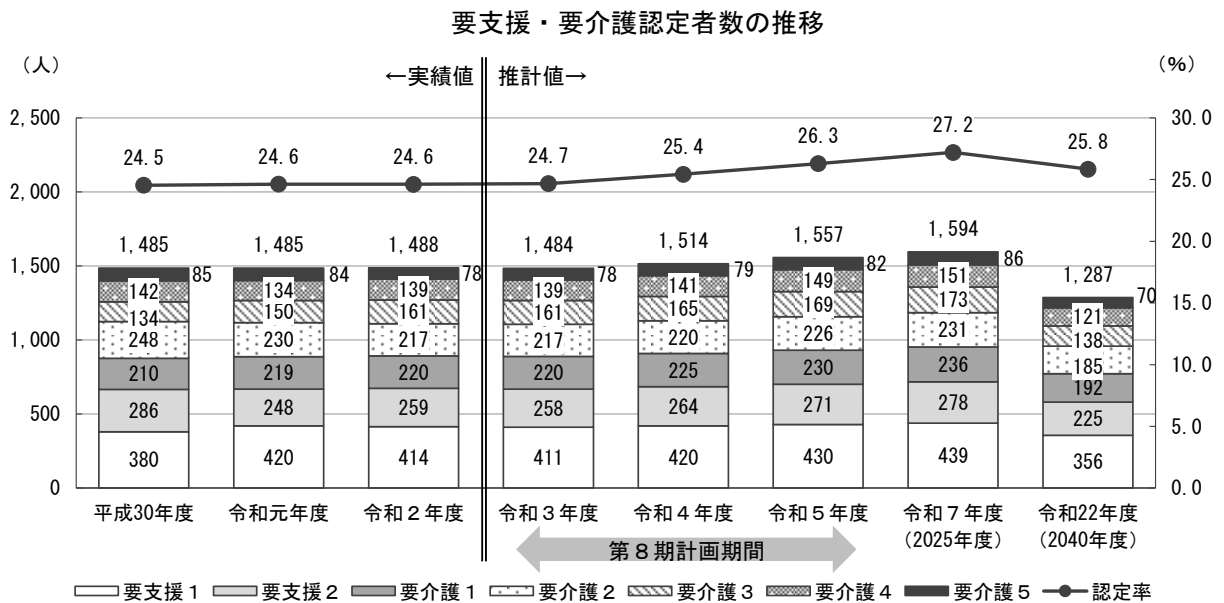
資料：地域包括ケア「見える化」システム(令和2(2020)年8月7日取得)

※要介護認定率は、第1号被保険者の要支援・要介護者数を第1号被保険者数で除して算出しています。

## (2) 要支援・要介護認定者の状況

本町の要支援・要介護認定者数（第2号被保険者を含む）はおおむね横ばいで推移しており、令和2（2020）年度には1,488人となっています。要介護3～5を重度者とする、平成30（2016）年度の重度者数は361人で、全体に占める割合は24.3%でしたが、令和2（2020）年度には378人で、割合も25.3%と増加しています。

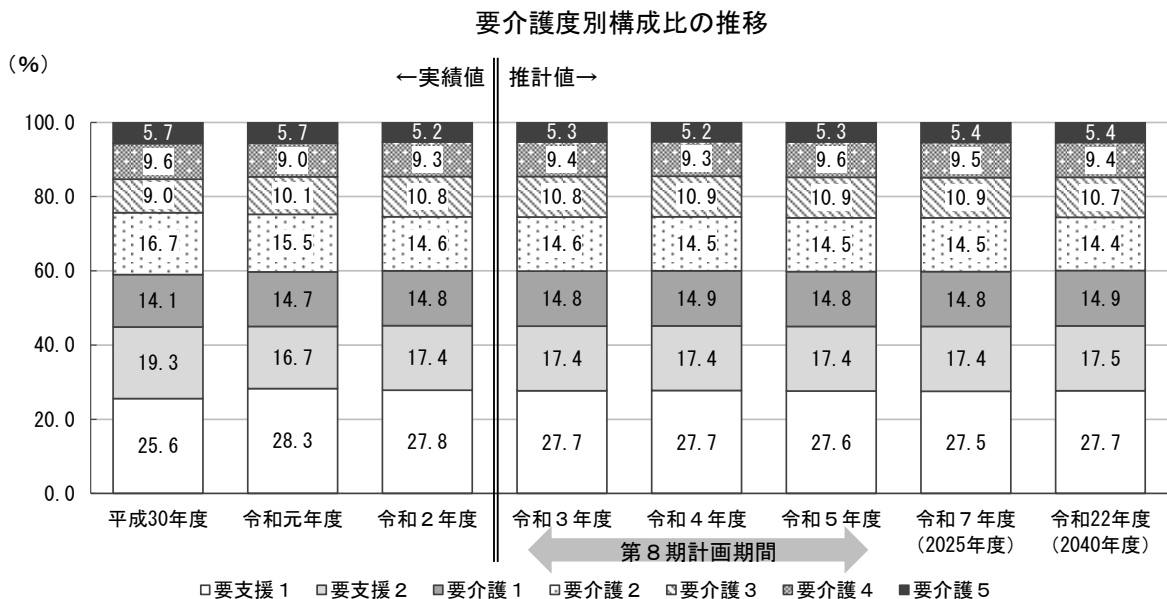
令和3（2021）年度以降の推計値をみると、第8期計画期間中は増加が続く見込みとなっており、本計画の最終年度である令和5（2023）年度には1,557人で、要介護認定率も26.3%まで上昇する予測です。また、要支援・要介護認定者数は令和7（2025）年度まで増加が続きますが、令和22（2040）年度には減少に転じ、要介護認定率も25.8%となる推計となっています。



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2（2020）年11月27日取得）

※要支援・要介護認定者数は、第2号被保険者を含みます。

※要介護認定率は、第1号被保険者の要支援・要介護者数を第1号被保険者数で除して算出しています。



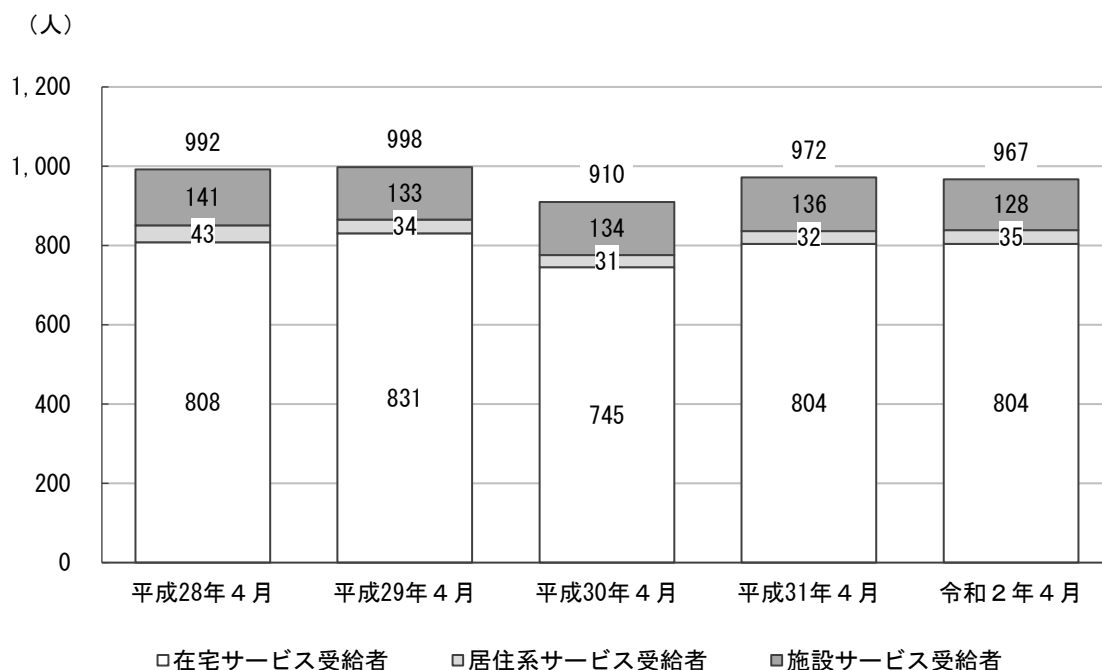
資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2（2020）年11月27日取得）

### (3) 介護サービス受給者の状況

本町の介護サービスについて、各年4月時点での受給者数をみると、おおむね減少傾向にあり、平成28(2016)年の992人から、令和2(2020)年には967人となっています。また、介護サービス別にみると、在宅サービス受給者が8割を占めています。

平成30(2018)年4月に在宅サービス受給者が大きく減少した理由としては、介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の導入があげられます。総合事業とは、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すものです。本町では平成29(2017)年4月より総合事業を導入し始めており、要支援者の訪問介護及び通所介護については総合事業に移行しています。

介護サービス受給者数の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム(令和2(2020)年10月10日取得)

#### (4) 介護費用額の状況

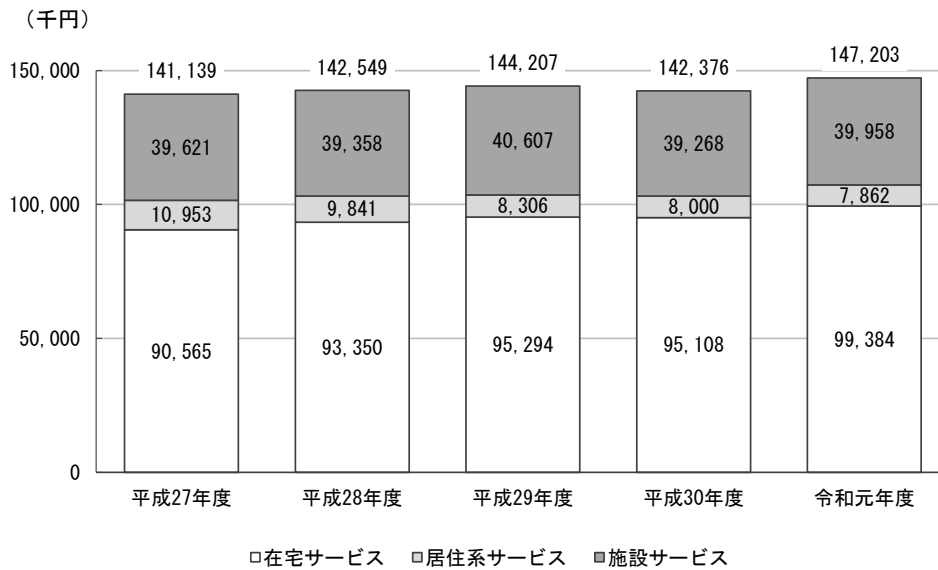
本町の介護費用（月額）はおおむね増加傾向にあり、平成 27（2015）年度の 141,139 千円から、令和元（2019）年度には 147,203 千円となっています。

介護サービス別にみると、在宅サービスが7割弱、施設サービスが3割弱を占めています。

第1号被保険者1人1月あたり費用額については増加傾向にあり、令和元（2019）年度には、24,380 円となっています。

また、本町の第1号被保険者1人1月あたり費用額は、全国の平均額を上回っていますが、大阪府の平均額は下回っています。

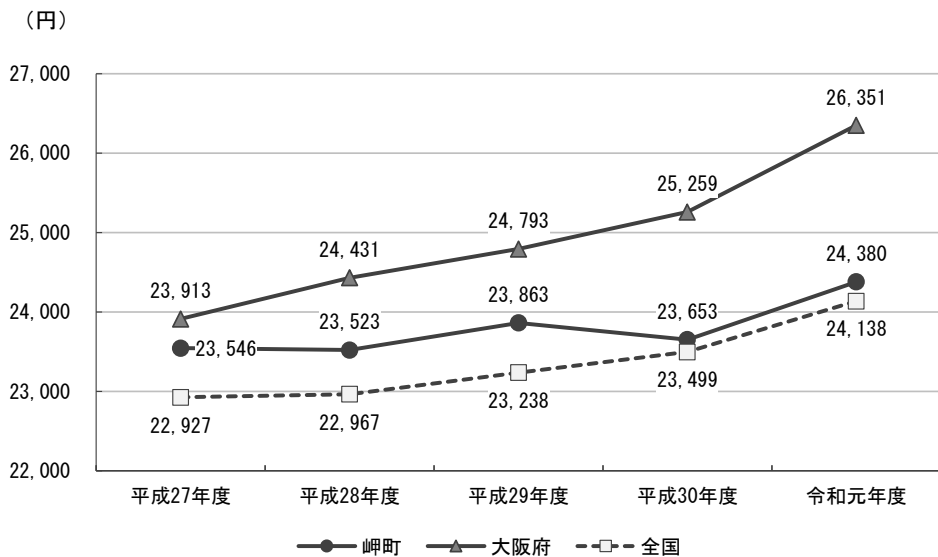
介護費用（月額）の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2（2020）年10月10日取得）

※介護費用（月額）は、年度実績を12で除して算出しています。また、令和元（2019）年度は令和2（2020）年2月サービス提供分までとなっています。

第1号被保険者1人1月あたり費用額の推移の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2（2020）年10月10日取得）

※令和元年度は令和2（2020）年2月サービス提供分までとなっています。

### 3 アンケート調査結果の概要

#### (1) アンケート調査の実施

本計画を策定するにあたり、国の方針に従って「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を実施し、計画策定の基礎資料としました。

#### (2) 調査の概要

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査
調査目的	高齢者の状態や自立した生活を送る上での課題、今後の意向等を把握することを目的とする。	主として、要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方を検討するために在宅の要介護者の状態把握を行うことを目的とする。
調査対象	令和2年7月1日現在、岬町在住の一般高齢者及び要支援1・2の高齢者 1,100人	令和2年7月1日現在、要介護認定1～5を受けている岬町在住の在宅の方 400人（ケアハウス、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅入居者は対象に含む）
調査方法	郵送による配布と回収	
実施期間	令和2年7月30日 ～令和2年8月14日	令和2年7月30日 ～令和2年8月21日
回収状況	689（有効回収票）／1,100（配布件数）＝62.6％（有効回収率）	177（有効回収票）／400（配布件数）＝44.3％

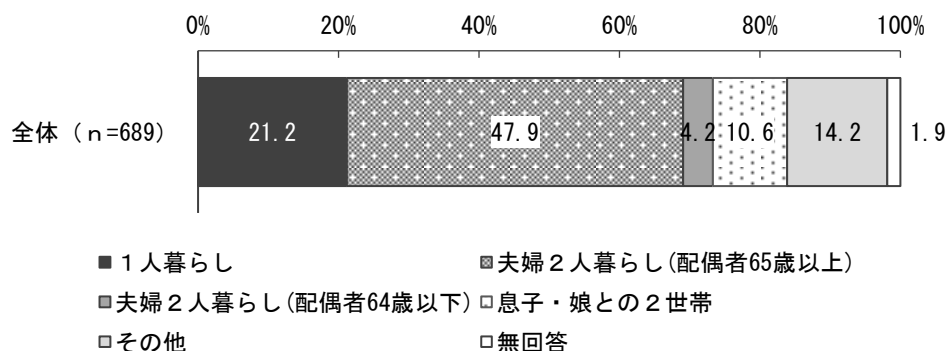
#### (3) 調査結果のみかた

- 図表中の「n」は当該設問の回答者総数を表しており、百分率％は「n」を100％として算出しています。
- 百分率％は、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しているため、選択肢の割合の合計が100％にならない場合があります。
- 複数回答の設問では、すべての比率の合計が100％を超えることがあります。
- 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

## (4) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要

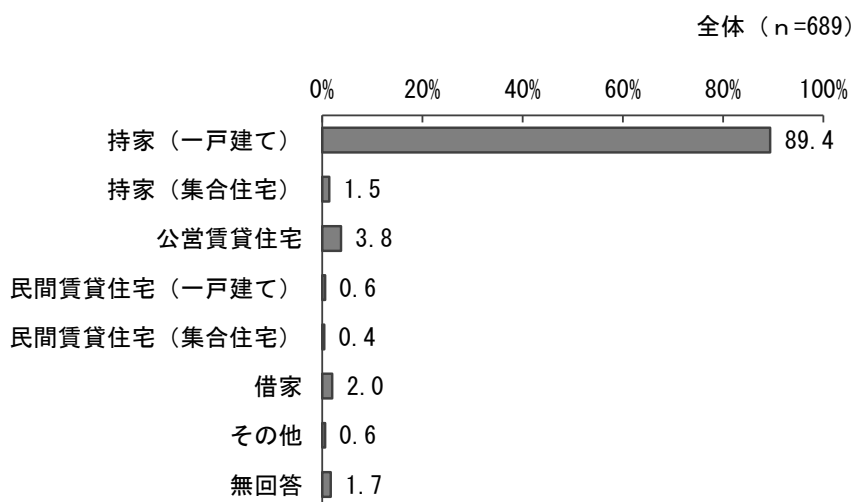
### 1. 家族構成について（単数回答）

家族構成については、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が47.9%と最も高く、次いで「1人暮らし」が21.2%、「息子・娘との2世帯」が10.6%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が4.2%となっています。



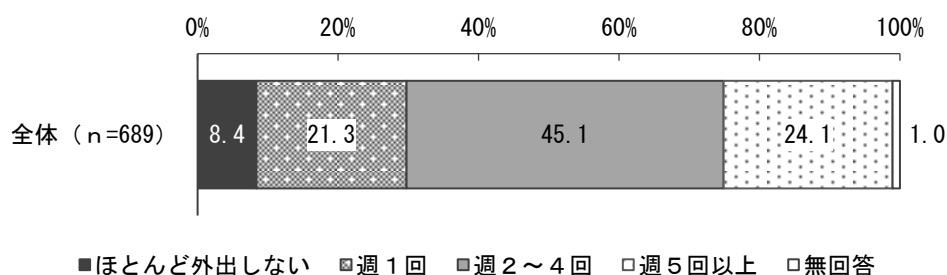
### 2. 住まいについて（単数回答）

住まいについては、「持家（一戸建て）」が89.4%と最も高く、大多数を占めています。



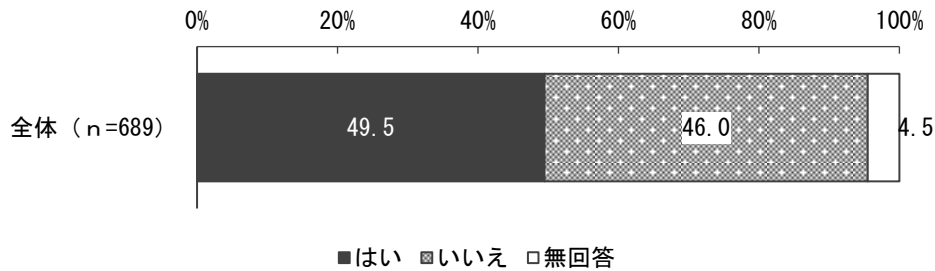
### 3. 1週間あたりの外出回数（単数回答）

1週間あたりの外出回数については、「週2～4回」が45.1%と最も高く、次いで「週5回以上」が24.1%、「週1回」が21.3%、「ほとんど外出しない」が8.4%となっています。「ほとんど外出しない」と「週1回」を合わせた『週1回以下』の割合は、29.7%となっています。



#### 4. 物忘れについて（単数回答）

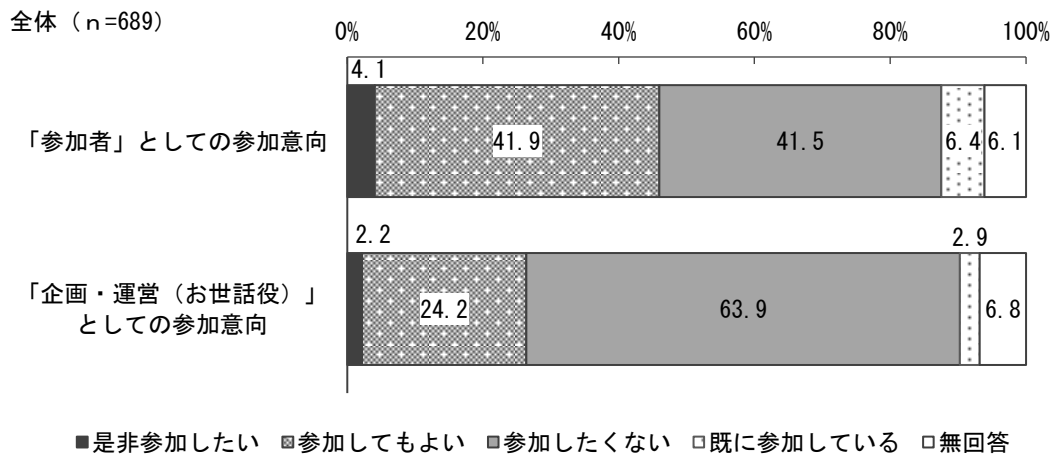
物忘れが多いと感じるかという問いに、「はい」と回答した方の割合は 49.5%、「いいえ」と回答した方の割合は 46.0%となっています。



#### 5. 地域での活動について（単数回答）

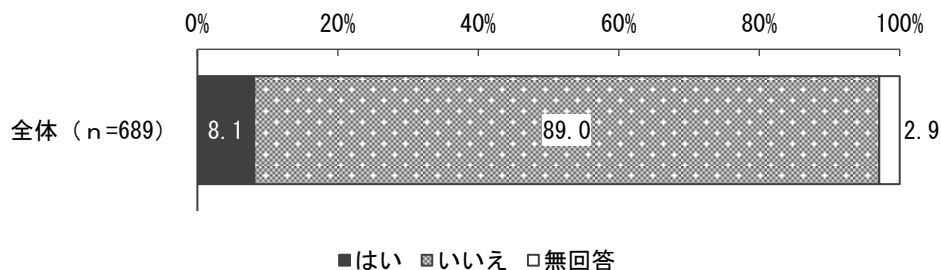
地域住民の有志による健康づくり活動や趣味等のグループ活動への「参加者」としての参加意向については、「参加してもよい」が 41.9%と最も高く、次いで「参加したくない」が 41.5%、「既に参加している」が 6.4%、「是非参加したい」が 4.1%となっています。

一方、「企画・運営（お世話役）」としての参加意向については、「参加したくない」が 63.9%と最も高く、次いで「参加してもよい」が 24.2%、「既に参加している」が 2.9%、「是非参加したい」が 2.2%となっています。



#### 6. 認知症の症状について（単数回答）

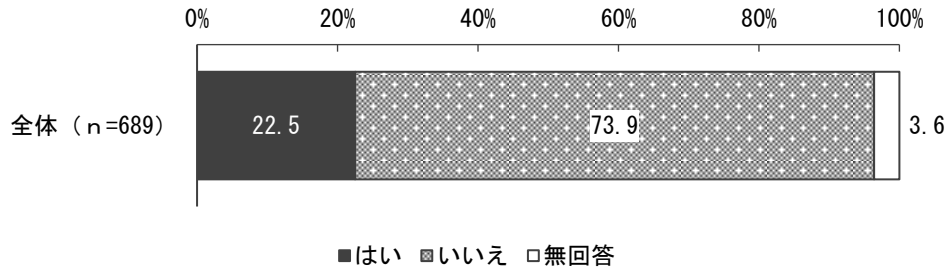
認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるかという問いに、「はい」と回答した方の割合は 8.1%、「いいえ」と回答した方の割合は 89.0%となっています。





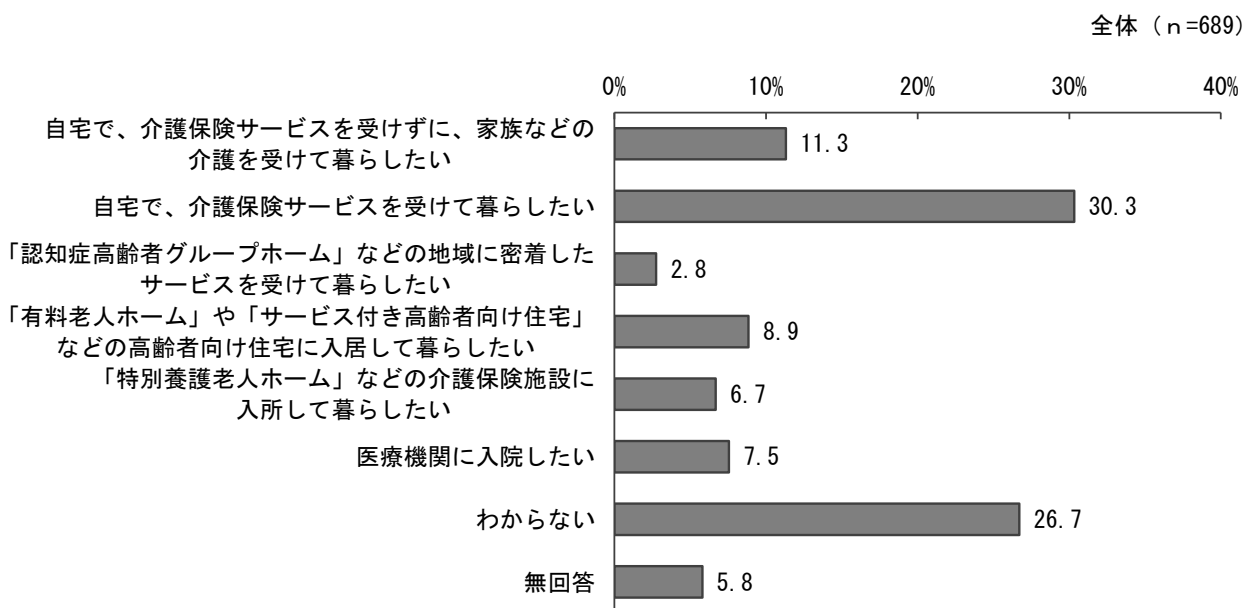
## 7. 認知症に関する相談窓口の認知（単数回答）

認知症に関する相談窓口を知っているかという問いに、「はい」と回答した方の割合は22.5%、「いいえ」と回答した方の割合は73.9%となっています。



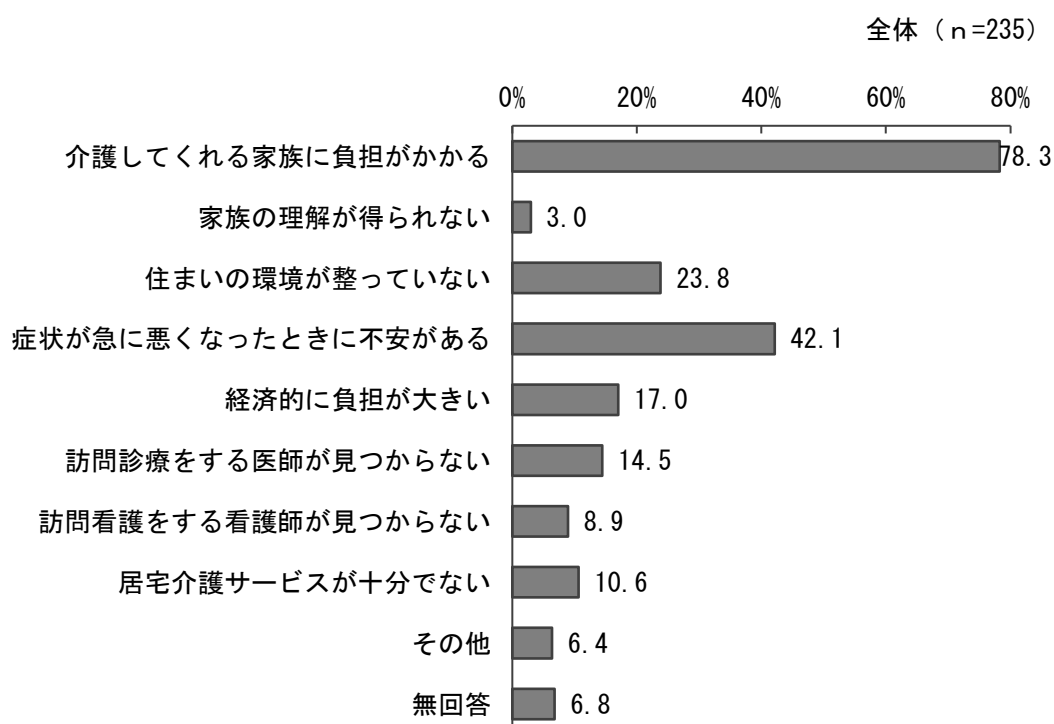
## 8. 人生の最期を迎える時の暮らしについて（単数回答）

今後、自分で身の回りのことができなくなった場合や、人生の最期を迎える時の暮らし方の希望については、「自宅で、介護保険サービスを受けて暮らしたい」が30.3%と最も高く、次いで「わからない」が26.7%、「自宅で、介護保険サービスを受けずに、家族などの介護を受けて暮らしたい」が11.3%となっています。



## 9. 自宅で最期まで過ごすことが難しいと思う理由（単数回答）

自宅で療養しながら、最期まで過ごすことは難しいと回答した方にその理由を尋ねたところ、「介護してくれる家族に負担がかかる」と回答した方の割合が78.3%と最も高く、次いで「症状が急に悪くなったときに不安がある」が42.1%、「住まいの環境が整っていない」が23.8%となっています。



## （５）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果からみえる課題

### ◆世帯の状況や社会情勢に合わせた体制づくり

家族構成についてみると、「1人暮らし」と「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」の割合の合計は69.1%と7割近い割合となっています。今後、高齢化の進行に伴い、高齢者の単身世帯や、夫婦ともに高齢者の世帯はますます増えていくことが予測されます。1人暮らしの高齢者や、日中独居状態となる高齢者の身体状態の重度化も想定されることから、そうした方や世帯の状況の把握に努めるとともに、地域での見守り体制を充実していくことが重要であると考えられます。

一方、現在のコロナ禍においては、高齢者の安心につながるサービスをいかに維持・継続していくかが課題となっています。特に、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、訪問型のサービスや民生委員による聞き取り等のやり方については、改めて検討する必要もあると考えられます。

### ◆閉じこもりによるリスクと対策

1週間あたりの外出回数についてみると、「ほとんど外出しない」と「週1回」を合わせた『週1回以下』の割合は、29.7%となっています。このことから、閉じこもり傾向のある高齢者が少なからず存在していることがうかがえます。

コロナ禍の影響により、閉じこもり傾向はますます進んでいくものと考えられますが、外出を控えることは体力や認知機能の低下などを引き起こす可能性があります。今後は、閉じこもりによるリスクを啓発するとともに、家にいながらにしてできる運動や電話等を通じた人との交流など、心身の健康の維持と意識づけを促進する必要があります。また、これらの取組は、フレイルの予防につながると考えられます。

※フレイルとは、加齢に伴い筋力やこころの活力が低下した状態のことで、要介護状態になったり、怪我や病気のリスクとなります。適切な介入により、改善できる可能性があります。

### ◆認知症についての啓発活動

物忘れが多いと感じている方の割合は49.5%で約半数となっています。このことから、認知機能に低下のみられる、認知症リスク高齢者が少なからず存在していると考えられます。

また、認知症状がある又は家族に認知症の症状がある方の割合は8.1%となっていますが、認知症に関する相談窓口を知っている方の割合は22.5%となっています。

認知症に関する相談窓口について引き続き周知を行うとともに、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症に対する理解を深めるための啓発活動や、高齢者を対象とした認知症の予防活動、地域住民を対象とした認知症者の見守りなど、地域が一体となった取組を進めていくことが重要となります。

#### ◆地域住民による地域活動の活性化

地域住民の有志による活動への「参加者」としての参加意向についてみると、「是非参加したい」と「参加してもよい」の割合の合計は46.0%で半数近くとなっています。一方、「企画・運営（お世話役）」としての参加意向についてみると、「是非参加したい」と「参加してもよい」の割合の合計は26.4%となっています。このような結果から、本町には住民有志の活動に対して意欲的な高齢者が一定割合存在していることがわかります。

今後は、いかにこうした方々と地域活動を活性化していき、地域のつながりを強くしていくかが重要であり、また、そうした取組は、高齢者の生きがいの創出につながると考えられます。

#### ◆在宅生活継続の支援

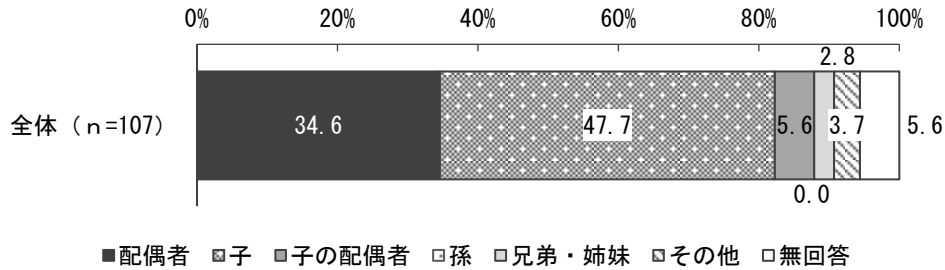
住まいについてみると、「持家（一戸建て）」が89.4%で大多数を占めています。また、人生の最期を迎える時の暮らし方の希望についてみると、「自宅で、介護保険サービスを受けて暮らしたい」と「自宅で、介護保険サービスを受けずに、家族などの介護を受けて暮らしたい」の割合の合計は41.6%となっています。このことから、本町には持家が多く、在宅での生活を希望している高齢者が多いことがうかがえます。

一方、自宅で療養しながら、最期まで過ごすことは難しいと思われる理由についてみると、「介護してくれる家族に負担がかかる」と回答した方が8割近くいることがわかります。高齢者の希望に沿えるよう、在宅サービスの充実を図るとともに、家族介護者への支援が求められています。

## (6) 在宅介護実態調査結果の概要

### 1. 主な介護者の方について（単数回答）

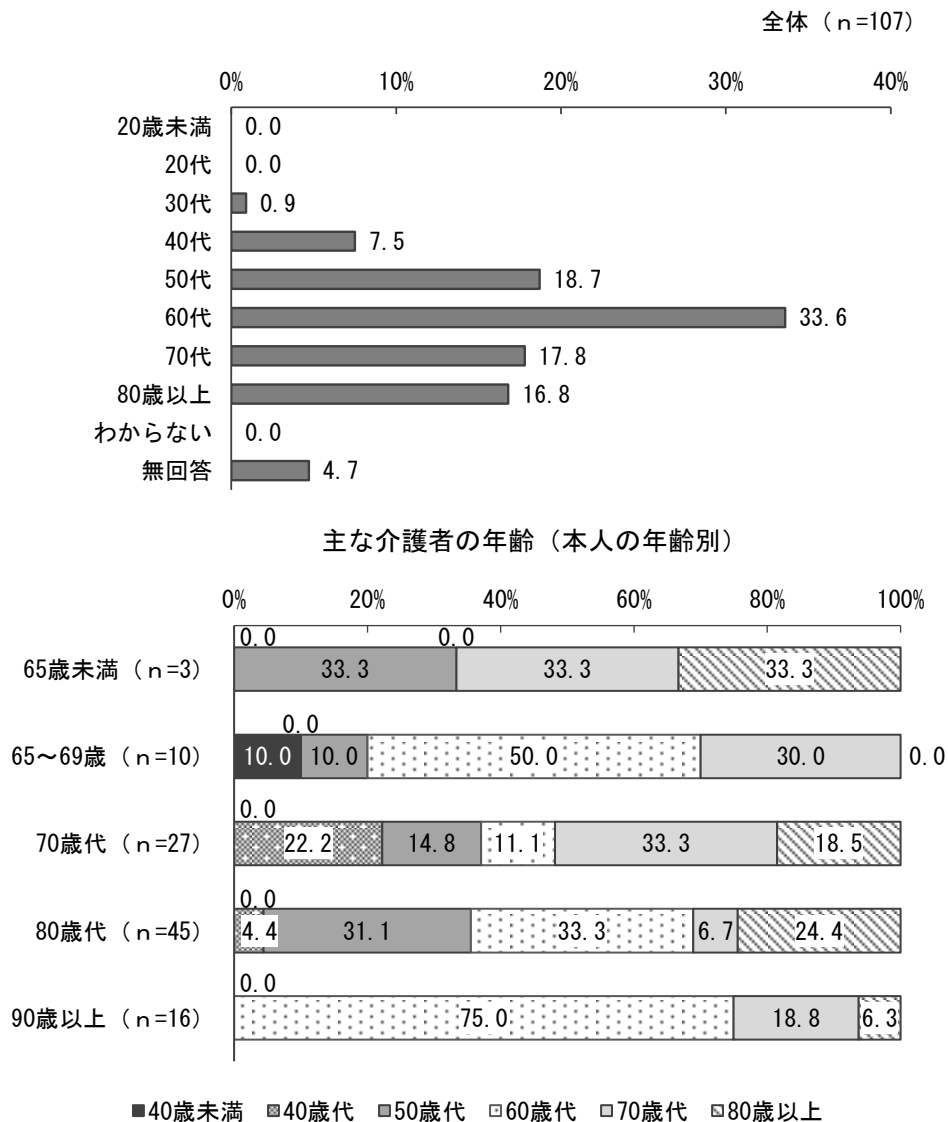
主な介護者の方は、「子」が47.7%と最も高く、次いで「配偶者」が34.6%、「子の配偶者」が5.6%となっています。



### 2. 主な介護者の方の年齢について（単数回答）

主な介護者の方の年齢は、「60代」が33.6%と最も高く、次いで「50代」が18.7%、「70歳以上」が17.8%、「80歳以上」が16.8%となっています。

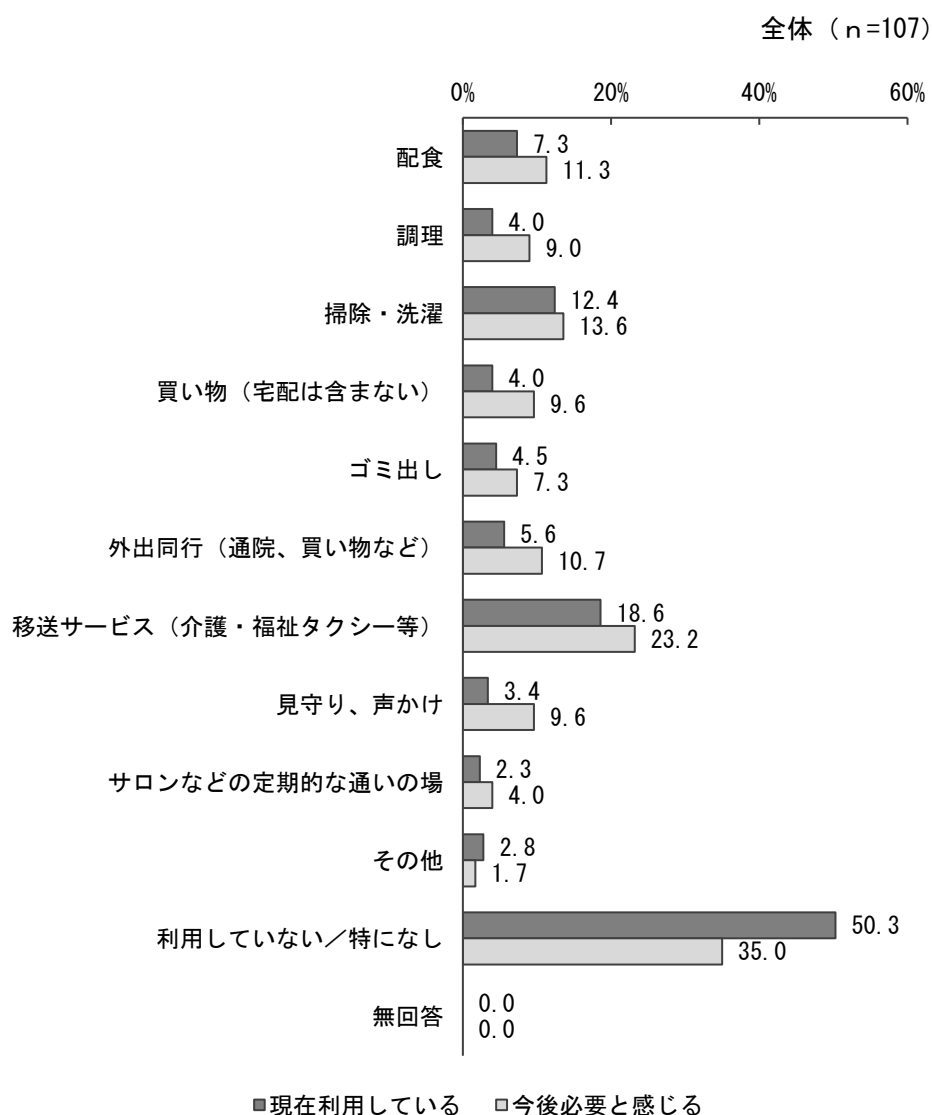
主な介護者の年齢を本人の年齢別にみると、本人の年齢が80歳代で、主な介護者の年齢が80歳以上である割合が24.4%と2割を超えています。



### 3. 「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて（複数回答）

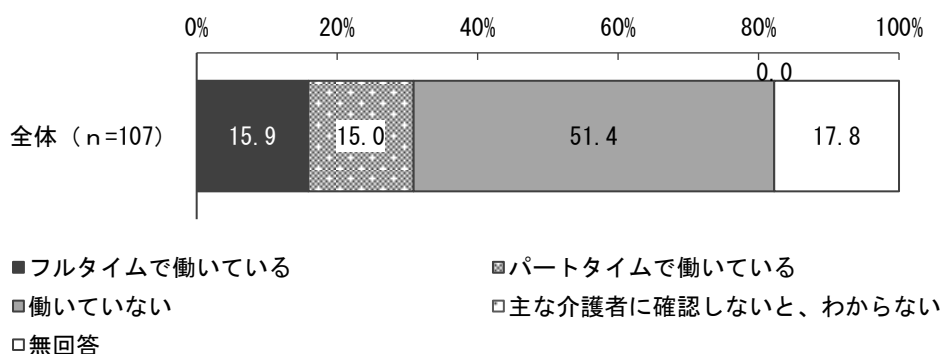
現在利用している「介護保険サービス以外」の支援・サービスについては、「利用していない」が50.3%と最も高くなっています。それ以外では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が18.6%と最も高く、次いで「掃除・洗濯」が12.4%、「配食」が7.3%となっています。

一方、今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「特になし」が35.0%と最も高くなっています。それ以外では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が23.2%と最も高く、次いで「掃除・洗濯」が13.6%、「配食」が11.3%、「外出同行（通院、買い物など）」が10.7%、「見守り、声かけ」が9.6%となっています。



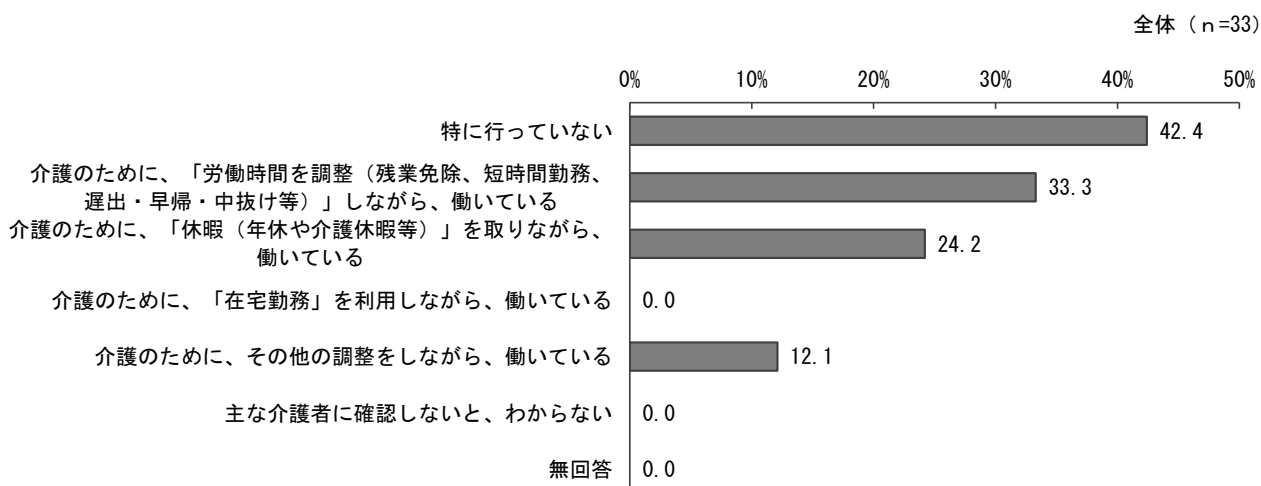
#### 4. 主な介護者の方の現在の勤務形態について（単数回答）

主な介護者の方の現在の勤務形態は、「働いていない」が51.4%と最も高く、次いで「フルタイムで働いている」が15.9%、「パートタイムで働いている」が15.0%となっています。「フルタイムで働いている」と「パートタイムで働いている」を合わせた『働いている』の割合は、30.9%となっています。



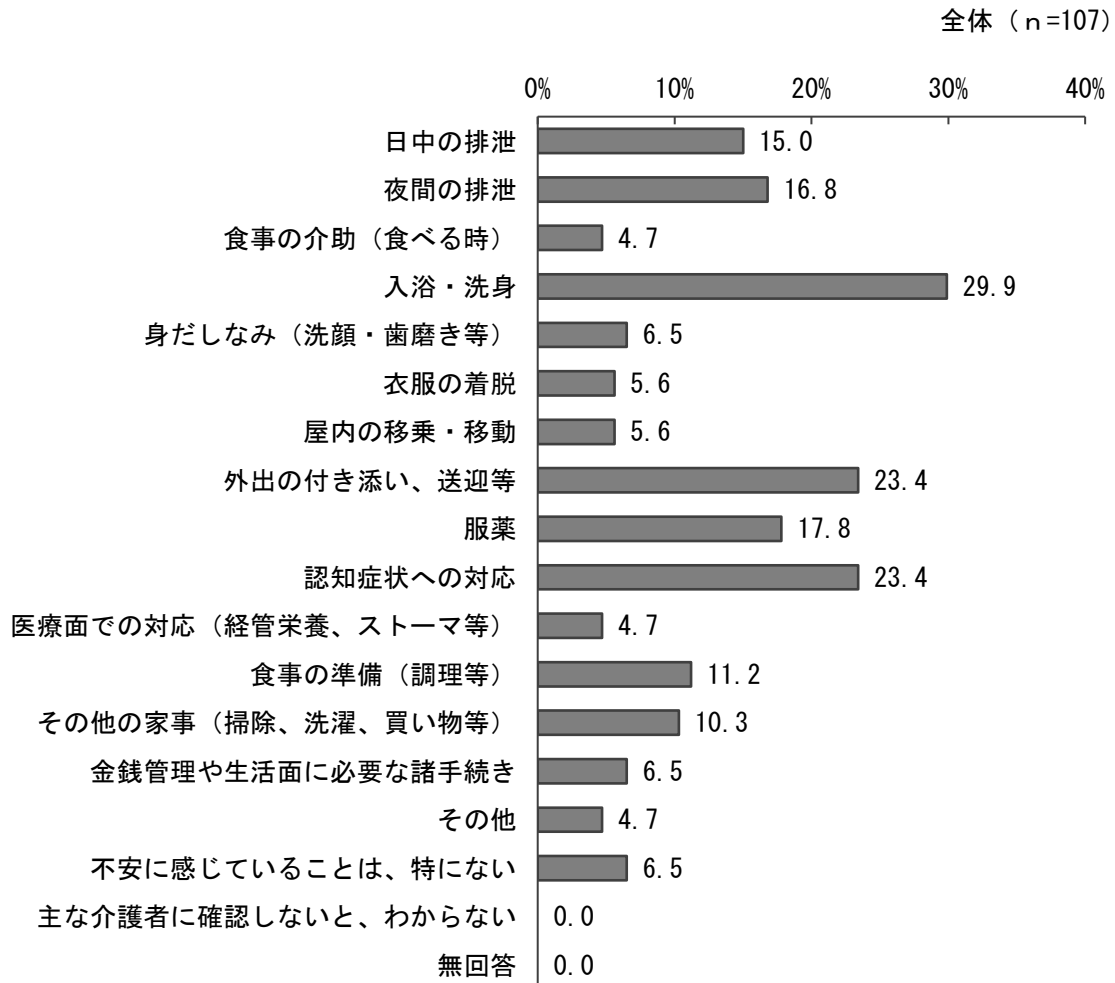
#### 5. 介護をするにあたっての働き方の調整等について（複数回答）

介護をするにあたっての働き方の調整等については、「特に行っていない」が42.4%と最も高く、次いで「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」が33.3%、「休暇（年休や介護休暇等）」が24.2%となっています。



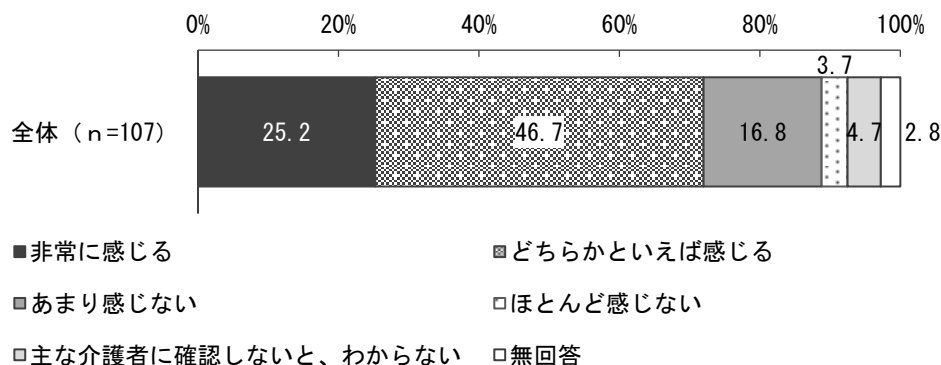
## 6. 主な介護者の方が不安を感じる介護等について（複数回答）

主な介護者の方が不安を感じる介護等は、「入浴・洗身」が29.9%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」が同率で23.4%、「服薬」が17.8%、「夜間の排泄」が16.8%、「日中の排泄」が15.0%となっています。



## 7. 介護による負担について（単数回答）

介護による負担については、「どちらかといえば感じる」が46.7%と最も高く、次いで「非常に感じる」が25.2%、「あまり感じない」が16.8%となっています。「非常に感じる」と「どちらかといえば感じる」を合わせた『感じる』の割合は、71.9%となっています。





## (7) 在宅介護実態調査結果からみえる課題

### ◆岬町における在宅介護の実態

主な介護者の方は、「子」が47.7%と最も高く、次いで「配偶者」が34.6%となっています。主な介護者の方の年齢は、「60代」が33.6%と最も高く、60代以上の割合は68.2%となっています。さらに、主な介護者の年齢を本人の年齢別にみると、本人の年齢が65歳以上で介護者の年齢が60歳代以上であるケースが多くみられます。

これらのことから、本町においては要介護者と介護者がともに65歳以上である老老介護の世帯が存在しており、その世帯数は高齢化とともにさらに増加していくと考えられます。また、要介護者と介護者がともに認知症となる認知介護世帯についても同様に増えていくと予測されることから、日常生活を支えるサービスの充実や、在宅医療・介護の更なる推進など、制度や分野を超えた多職種間連携によるサービス提供体制の整備が必要であると考えられます。

### ◆介護保険サービスにとどまらない支援体制の整備

介護保険以外の支援・サービスについて、『現在利用している』と『今後必要と感じる』の割合を比較すると、いずれの支援・サービスにおいても『今後必要と感じる』の割合が『現在利用している』の割合を上回っており、特に「外出同行（通院、買い物など）」や「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」といった外出を支援するサービスの割合が比較的増えています。また、「見守り、声かけ」を必要と感じている方も10%近くいることがわかります。

高齢者の方が安心して暮らしていけるよう、介護保険以外の支援・サービスの充実はもとより、インフォーマルサービスなど、住民同士が支え合う体制づくりを進めていく必要があります。

### ◆介護者に対する支援の充実

介護を必要とする方に対するサービスの充実を図ることはもとより、介護者に対する支援に努めることも同じく重要といえます。特に、働きながら介護を行っている方については、介護疲れにより、共倒れしてしまう可能性も考えられます。

主な介護者の方の現在の勤務形態についてみると、「フルタイムで働いている」方が15.9%、「パートタイムで働いている」方が15.0%であり、『働いている』方の割合は全体の30.9%となっています。働きながら介護をしている方に、働き方の調整等について尋ねたところ、「特に行っていない」の割合が4割となっています。就労している介護者の負担を軽減するためにも、労働時間の調整や、職場における休暇制度の充実、及びそれらの制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいくことが重要です。

さらに、主な介護者の方が不安を感じる介護等についてみると、身体機能や認知機能の低下により引き起こされる介護への不安が多く回答されていることから、要介護度の重度化の防止や認知症の予防に向けた取組の推進に努めていかなければなりません。

介護による負担について、「非常に感じる」又は「どちらかといえば感じる」と回答した方の割合が全体の7割超に及んでいることにも留意する必要があります。

# 第3章 計画の基本的な考え方

## 1 計画の基本理念

本計画で目指すのは、高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って本人の望む生活を送れるとともに、認知症や介護が必要な状態になったとしても、安心して暮らし続けられる地域づくりです。

そのことから、第7期計画の基本理念を引き継ぎ、本計画の基本理念を以下の通りとします。

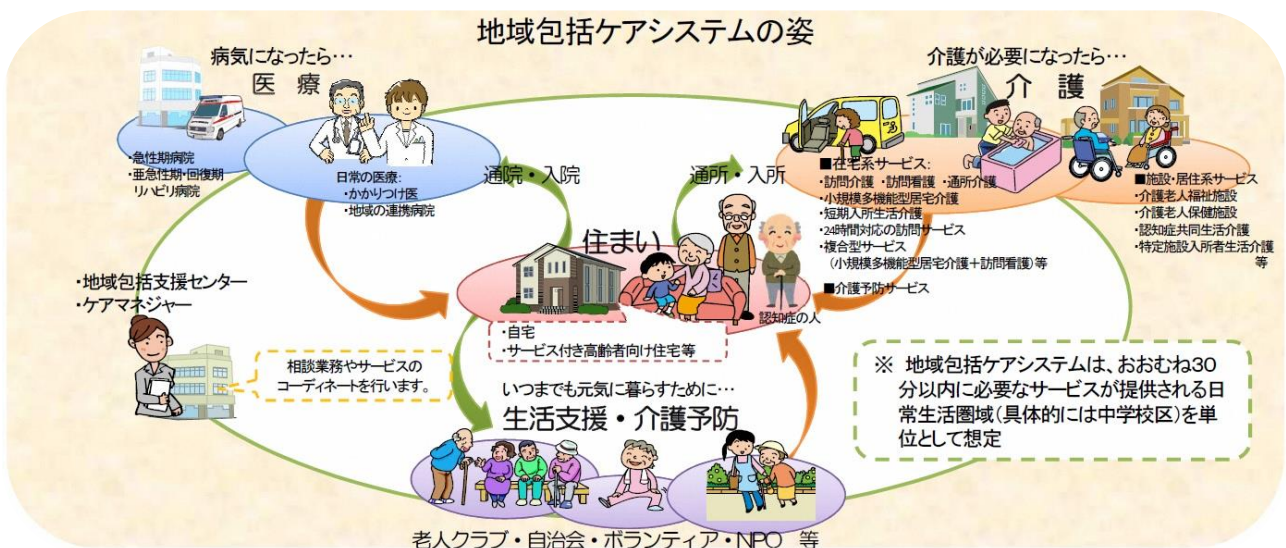
基本理念

－生きがい・自立・安心－  
地域の力で支え合う、  
明るく楽しい健やかな社会

超高齢社会におけるさまざまな問題に対応するためには、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながる地域共生社会の実現を目指す必要があります。

また、近年、高齢化の進行や社会環境・経済状況の急激な変化に伴い、高齢者を取り巻く環境が大きく変容しています。さらに、災害の発生や感染症の流行などにより、人々の不安が増大してきている現状があります。こうした状況下においては、高齢者がいきいきと安心して暮らせる地域づくりを、一層進めていくことが重要となります。

本町においても、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい生き方が尊重され、安心して生活していくことができるよう、基本理念に基づき、「介護」、「医療」、「予防」、「住まい」、「生活支援・福祉サービス」が相互に連携しながら日常生活を支える地域包括ケアシステムを充実させていきます。



資料：厚生労働省ホームページより

## 2 岬町の日常生活圏域

地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、介護保険サービス等を提供するための整備状況等を総合的に勘案して、本町では、第7期計画に引き続き、第8期計画でも町内全域を1圏域と定め、広域的・専門的サービスを統一的に提供しながら、さらに地域の実情に応じたきめ細かい対応を図っていきます。

## 3 重点的取組項目

地域包括ケアシステムの実現に向け、以下の取組を重点事項とします。

### 重点1 地域包括ケアシステムの深化・推進

地域包括ケアシステムの推進のため、地域の様々な社会資源の発掘と開発を進めて、地域包括支援センターを中心とした「介護」、「医療」、「予防」、「住まい」、「生活支援・福祉サービス」それぞれの支援を適切に提供できる体制である地域包括ケアシステムの充実を図ります。また、「地域共生社会」の実現のため、社会福祉基盤の整備とあわせて地域包括ケアシステムの推進と地域づくりを一体的に取り組みます。

### 重点2 認知症の人やその周りの人への支援の推進

認知症は誰もがなりうるものであり、家族等が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものといえます。そのため、「認知症施策推進大綱」の考え方に基づいて、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進します。

### 重点3 高齢者の生きがいつくりと健康づくり

地域住民の力を活用し、豊かな経験や知識を活かし充実して過ごせる機会を確保するため、ボランティア活動や就労的活動など高齢者の社会参加促進や活躍の場づくりを図ります。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進し、疾病予防や介護予防に取り組みます。

### 重点4 サービス基盤の整備や介護給付の適正化のための取組

「団塊の世代」が75歳以上となる令和7（2025）年と、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22（2040）年の双方を念頭に置きながら、介護予防・介護サービスの基盤を推進し、介護人材の確保に向けた取組の強化や、介護現場における業務の効率化など、人的基盤の整備に努めます。また、高齢者等が可能な限り、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができ、限られた資源を効率的・効果的に活用するため、介護給付の適正化の取組を進めます。

## 4 計画の基本目標

基本理念の実現に向け、4つの重点的取組項目をもとに、5つの基本目標を掲げ、体系的に取組を進めていきます。

### (1) 地域で支える暮らしの支援

介護予防・生活支援サービス事業の充実、一般介護予防事業の充実、地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化、在宅医療・介護連携の推進、生活支援サービスの体制整備、認知症施策の推進、高齢者福祉サービスの充実、家族介護者への支援に取り組みます。

### (2) 生きがいづくりと社会参加の推進

高齢者自身が生きがいを持ち、社会活動や就労的活動に参加することは、心身の健康につながることから、高齢者が生きがいを持って充実した生活を送ることができるまちづくりに努めます。

### (3) 高齢者の尊厳に配慮したまちづくり

高齢者の尊厳への配慮と災害時における援護体制の整備など、地域で見守るセーフティネットの構築に取り組みます。

### (4) 福祉のまちづくり

高齢者が住み慣れた地域で安心して安全に暮らせるために、環境のバリアフリー化や、高齢者向けの施設サービス等の充実を図ります。

### (5) 介護を受けながら安心できる暮らしの支援

医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者、ひとり暮らし・高齢者のみの世帯の増加などに対応できるよう、サービス基盤と人的基盤の整備に取り組みます。また、近年の感染症の流行を踏まえたサービス提供体制づくりに努めます。

## 5 施策の体系

基本  
理念

—生きがい・自立・安心—  
地域の力で支え合う、明るく楽しい健やかな社会

重点的取組項目

- 重点1 地域包括ケアシステムの深化・推進
- 重点2 認知症の人やその周りの人への支援の推進
- 重点3 高齢者の生きがいづくりと健康づくり
- 重点4 サービス基盤の整備や介護給付の適正化のための取組

基本目標	主な施策
<b>基本目標1</b> 地域で支える暮らしの 支援	(1) 介護予防・生活支援サービス事業
	(2) 一般介護予防事業
	(3) 地域包括支援センターの運営
	(4) 在宅医療・介護連携の推進
	(5) 生活支援サービスの体制整備
	(6) 認知症施策の推進
	(7) 地域ケア会議の推進
	(8) 介護給付費適正化事業
	(9) 家族介護支援事業
	(10) その他の事業
<b>基本目標2</b> 生きがいづくりと 社会参加の推進	(1) 長生会（老人クラブ）活動への支援
	(2) 生涯学習・生涯スポーツの推進
	(3) ボランティア活動への支援
	(4) シルバー人材センターへの支援
	(5) 住民主体の活動への支援
<b>基本目標3</b> 高齢者の尊厳に 配慮したまちづくり	(1) 高齢者虐待の防止
	(2) 高齢者に対する犯罪の防止
	(3) 高齢者の権利擁護
	(4) 生活困窮状態にある高齢者の支援
	(5) 高齢者の孤立防止の取組
	(6) 災害時における要援護者への支援

基本目標	主な施策
<p style="text-align: center;"><b>基本目標4</b></p> <p style="text-align: center;">福祉のまちづくり</p>	(1) 高齢者福祉事業における在宅サービス
	(2) 高齢者の居住ニーズに対応した住宅の整備
	(3) 歩道の段差解消や公共建築物におけるバリアフリー化の誘導
	(4) 移動支援サービスの充実
	(5) 高齢者福祉事業における施設サービス
<p style="text-align: center;"><b>基本目標5</b></p> <p style="text-align: center;">介護を受けながら 安心できる 暮らしの支援</p>	(1) サービスの質の確保・向上
	(2) 介護人材の確保と業務の効率化に向けた取組
	(3) 介護保険制度の適正・円滑な運営
	(4) 制度周知等の推進
	(5) 相談支援体制の強化
	(6) 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の促進
	(7) 在宅生活・男女共同参画の支援
	(8) 感染症対策の推進

## 第4章 施策の推進

### 基本目標1 地域で支える暮らしの支援

#### 1. 地域支援事業の構成

地域支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	訪問介護	従来の介護予防訪問介護
				訪問型サービスA	緩和した基準によるサービス
				訪問型サービスB	住民主体による支援（検討中）
				訪問型サービスC	短期集中予防サービス（検討中）
				訪問型サービスD	移動支援（検討中）
			通所型サービス	通所介護	従来の介護予防通所介護
				通所型サービスA	緩和した基準によるサービス（未実施）
				通所型サービスB	住民主体による支援（検討中）
				通所型サービスC	短期集中予防サービス（検討中）
				生活支援事業	配食・見守り・自立支援に資する生活支援（検討中）
		介護予防支援事業	介護予防ケアマネジメント		
		一般介護予防事業	介護予防把握事業	対象者把握	
			介護予防普及啓発事業	介護予防教室等	
			地域介護予防活動支援事業	介護予防サポーター養成、介護予防自主活動支援等	
	一般介護予防事業評価事業		ニーズ調査		
	地域リハ活動支援事業		リハビリ専門職の活用		
	包括的支援事業	地域包括支援センターの運営	総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業		
		在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の整備		
		生活支援サービスの体制整備	生活支援コーディネーターの配置（岬町社会福祉協議会）協議体、住民活動支援等		
		認知症施策の推進	普及啓発・本人発信支援、予防、医療・ケア・介護サービス・介護者への支援、認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援		
		地域ケア会議の推進	地域ケア会議、自立支援型ケア会議		
	任意事業	介護給付費適正化事業	要介護認定の適正化、ケアプランの点検、介護給付費通知等		
		家族介護支援事業	家族介護教室、介護用品の支給等		
		その他の事業	成年後見制度利用支援、栄養改善、家庭内の事故等への対応の体制整備等		

## 2. 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とするものです。

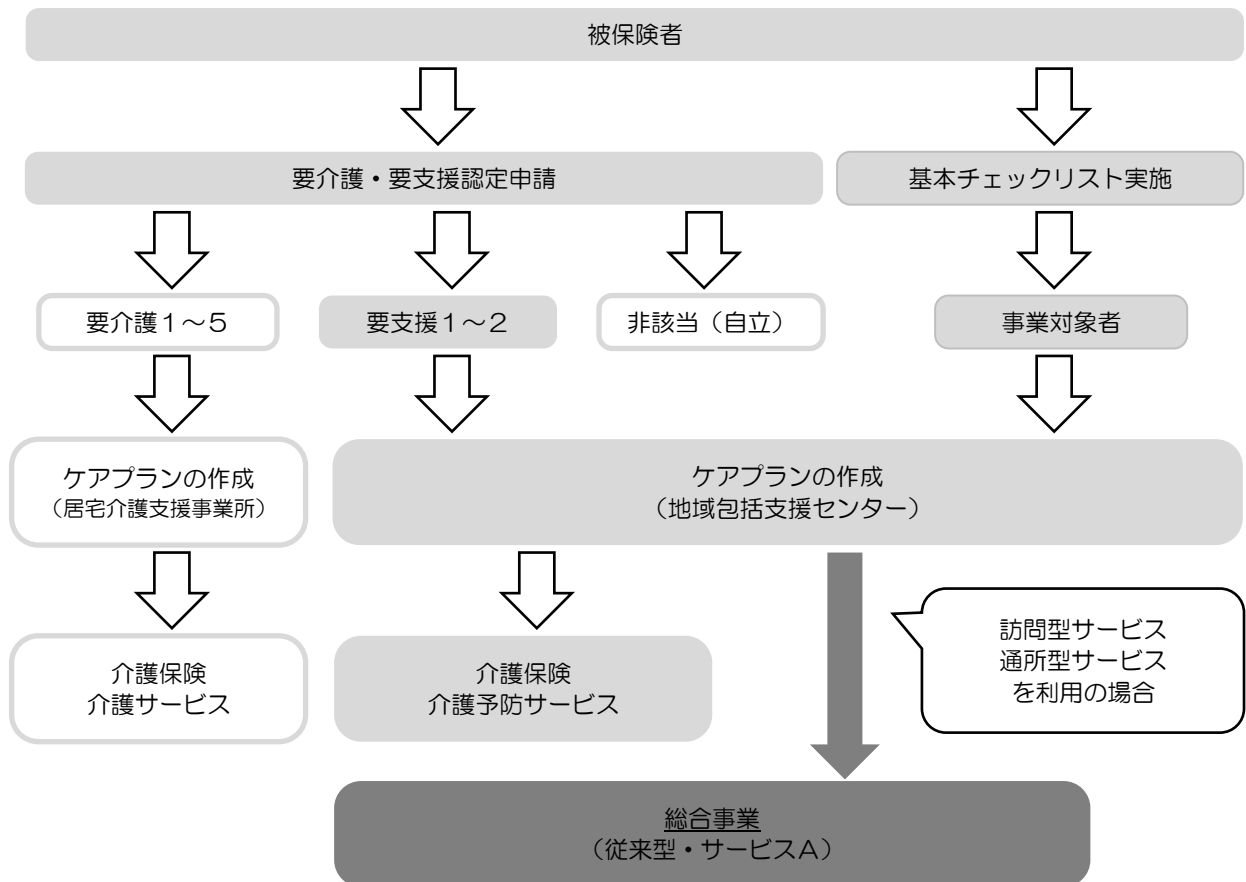
高齢者がひとり暮らしや認知症になったとしても、いつまでも住み慣れた住まいで暮らし続けることができるよう、生活支援の充実、高齢者の社会参加と支え合いの仕組みづくり、介護予防の推進等の自立支援に向けたサービスを基本にした、「地域包括ケアシステム」の基盤づくりの事業です。

### （1）介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業は、要支援1または2の認定を受けた場合、基本チェックリストで事業対象者と認定された場合に利用することができます。

令和3（2021）年度より、介護予防・日常生活支援総合事業の対象者及び国が定めるサービス単価の上限の弾力化が図られ、今後の介護予防・生活支援サービス事業の拡充と併せて検討します。

利用のながれ





現在実施しているサービス

事業名		事業の内容
訪問事業	訪問介護 (従来型)	● 訪問介護員による身体介護、生活援助など従来の介護予防訪問介護に相当する内容
	訪問型サービスA (緩和型)	(緩和した基準によるサービス) ● 身体介護を必要としない、生活援助(清掃、ごみの分別搬出、洗濯、買い物、調理の援助)のみを提供するサービス
通所事業	通所介護 (従来型)	● 生活機能向上のための機能訓練、食事や入浴などの日常生活上の支援など従来の介護予防通所介護に相当する内容
介護予防支援事業 (介護予防ケアマネジメント)	介護予防支援 対象：予防給付を利用する要支援者	● 利用者自身が自立支援に向けた目標に向けサービスを利用するとともに、定期的に利用者の状態を把握し、サービス調整等を行う。(アセスメント(課題分析)、ケアプラン原案作成、サービス担当者会議、利用者への説明・同意、ケアプランの確定・交付、サービスの利用開始、モニタリング評価)
	ケアマネジメントA (原則的な介護予防ケアマネジメント) 対象：総合事業のみを利用する要支援者及び事業対象者	

【今後の方向性】

- 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)の充実をはじめとして、訪問型及び通所型サービスB(住民主体による支援)やサービスC(短期集中予防サービス)の提供体制の構築を図ります。
- サービスBについては、岬町生活支援・介護予防サービス協議体や生活支援コーディネーターと連携し、今後は活動スタートアップのための補助金の活用等を検討します。
- 介護予防ケアマネジメントでは、介護予防サービスだけでなく、地域の多様な集まり、自主活動グループの側面的支援に努め、地域の通いの場や受け皿の整備を行います。
- 利用者自立支援に向けた目標を共有することで、課題を目標に転換させ、介護予防への意欲を引き出します。

実績

サービス名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問介護(従来型)(人)	870	2,098	1,924
訪問型サービスA(人)	10	12	1
通所介護(従来型)(人)	391	801	537
介護予防ケアマネジメントA(人)	696	1,490	1,081

計画値

サービス名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護(従来型)(人)	1,768	1,810	1,853
訪問型サービスA(人)	0	60	120
通所介護(従来型)(人)	477	488	499
介護予防ケアマネジメントA(人)	947	969	992

## (2) 一般介護予防事業

- 平成 28 (2016) 年度までは介護予防事業として実施し、平成 29 (2017) 年度からは介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業として実施しています。
- 一般介護予防事業を効果的・効率的に実施するために、専門職の積極的な関与の促進や、介護予防・自立支援のための地域ケア会議や生活支援体制整備事業といった他の事業との連携を進めます。
- 令和 6 (2024) 年度までに全市区町村で実施することとされている「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について、人員の確保をはじめとした課題を解決するべく協議・調整を行い、事業の早期実施に努めます。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施にあたっては、KDBシステムを活用し、後期高齢者の医療・健診・介護レセプトデータ等により、地域の健康課題の分析や個別訪問を必要とする対象者等の把握を行い、地域の医療機関団体等との積極的な連携・課題の共有を行うと共に通いの場等において、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防などの健康教育・健康相談の実施及び高齢者の状況に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援等の双方の取組を関係機関と連携して進めます。また、データの利活用にあたっては、個人情報の取り扱いへの配慮等を含めた環境の整備に努めます。

### ①介護予防把握事業

- 民生委員、地域包括支援センター、認定調査員や多職種等との連携の中で、閉じこもり等何らかの支援を必要とする方の状況を把握し、必要な支援を行っています。

#### 【今後の方向性】

- 今後も関係機関と連携のうえ、介護予防支援が必要な対象者の把握に努めます。

### ②介護予防普及啓発事業

- 地域の拠点施設等を中心に介護予防教室を開催しています。

#### 実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施回数 (回)	216	195	191
参加実人数 (延べ人数) (人)	1,095 (5,331)	744 (5,281)	1,093 (5,144)

#### 【今後の方向性】

- 今後も関係部局と連携のうえ、事業を継続していきます。
- 特に生活機能低下者のための介護予防教室を拡充します。また、生活機能の低下がある方が、短期集中的にリハビリに取り組むことで、状態を改善させ、自立の促進につながるためのモデル教室を、他の複数の事業とも連動のうえ試行的に実施します。

#### 計画値

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施回数 (回)	190	190	190
参加実人数 (延べ人数) (人)	1,100 (5,100)	1,100 (5,100)	1,100 (5,100)

### ③地域介護予防活動支援事業

- 地域において自主的な介護予防活動が広く実施されるよう、長生会や地域の自主グループを対象に、運動士が筋力強化や転倒予防を目的とした誰もが楽しく続けられる運動指導を行い、自主グループの継続活動の支援を行っています（出前教室「地域で元気になりませんか」を実施）。
- 介護予防サポーター養成事業として「元気運動サポーター」を養成しました。

#### 実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施回数（回）	82	35	18
参加実人数（人）	453	300	813

#### 【今後の方向性】

- 介護予防事業の再構築を行い、住民主体による介護予防事業の一層の推進を図ります。
- コロナ対策のため現在は活動中止の地区も多いが、今後も本町の運動指導員を中心とし、小さな単位の集まりに積極的に出向き、活動の支援を行っていきます。
- 引き続き、自主グループ活動の側面的支援を継続します。

#### 計画値

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施回数（回）	30	30	30
参加実人数（人）	800	800	800

### ④一般介護予防事業評価事業

#### 【今後の方向性】

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を活用して、地域における一般介護予防事業の事業評価を行います。

### ⑤地域リハビリテーション活動支援事業

- 地域における介護予防の取組を強化するため、一般介護予防事業のほか、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民の自主グループなどに関与し、地域包括支援センターと連携しながらリハビリテーション専門職等（理学療法士、作業療法士等）の活用を推進しています。

#### 【今後の方向性】

- 地域ケア会議だけでなく、地域の介護予防活動の場（介護予防教室、自主グループ等）にリハビリテーション専門職が訪問し、活動内容についての指導助言が受けられるように、体制整備に努めます。
- 地域や家庭における社会参加の実現等も含め、生活の質の向上を目指すため、国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を参考に、要介護者等へのリハビリテーションの目標を検討します。

### 3. 包括的支援事業

地域包括ケアシステムの深化を行うため、地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう在宅医療・介護連携事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業のより一層の充実に努めます。

また、国で新たに創設された重層的支援体制整備事業について、町における検討状況を踏まえつつ、当事業と連携したスムーズな相談支援の実現に努めます。

#### (1) 地域包括支援センターの運営

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける中核を担う機関として高齢者の生活を総合的に支えていくための機関です。本町では岬町社会福祉協議会に委託し、1か所設置しており、高齢者が要支援・要介護状態になった場合においても可能な限り自立した生活を営むことができるよう支援することを目的として事業を実施しています。

地域包括支援センターの業務体制

区分	専門職種	人員	業務内容
包括的支援事業	保健師（保健師に準ずる看護師）	1名	① 要介護状態となることの予防 ② 要介護状態の悪化予防 ③ 指定介護予防支援事業（委託した場合はプランの内容の確認と事後の評価）
	主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）	1名	① 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるように主治医・介護支援専門員等多職種協働・連携による長期継続的ケアマネジメント ② 介護支援専門員の日常個別指導、困難事例等への指導、助言 ③ 地域の介護支援専門員のネットワークづくり
	社会福祉士	1名	① 初期相談対応 ② 専門的な相談機関（医療機関、弁護士、司法書士、その他）への権利擁護、消費者保護のつなぎや情報提供 ③ 虐待予防への取組
介護予防支援事業	介護支援専門員（ケアマネジャー）	3名	介護予防支援業務 要支援者等からの相談に応じて本人やその家族の意向等を基に介護予防サービスを適切に利用できるようサービス計画を作成するとともにサービスの提供が確保されるよう指定介護予防サービス事業者等との連絡調整等その他の便宜の提供を行う

①総合相談支援事業

- 地域の高齢者やその家族に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を可能とするため、ネットワークの構築、高齢者の実態把握、相談支援に基づく支援を行っています。

実績

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談件数	訪問	124	229	204
	電話	871	1,148	968
	来所等	278	317	291
	計	1,273	1,694	1,463

【今後の方向性】

- 自治区長、民生児童委員、地区福祉委員等との連携を図り、早期発見、見守り等地域の福祉関係者と協働できる体制づくりに努めます。
- 個々の相談に丁寧に対応し、どのような支援が必要かを把握し、適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援に努めるとともに、積極的に研修の機会を確保し、職員の資質の向上に努めます。

②権利擁護事業

- 地域包括支援センターと連携し、成年後見制度についての住民啓発を行うとともに、早期発見・早期介入できるように通報、相談窓口の周知を行います。
- 成年後見制度における町長申立は、毎年数件の実績があります。

実績

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
高齢者虐待 の相談件数	総数	13	13	11	
	相談経路	介護支援専門員	5	2	2
		医療・介護サービス 従事者	3	6	4
		近隣住民・知人等	2	0	0
		本人	0	0	0
		家族・親族	1	2	0
		警察	1	1	2
		民生委員	0	0	1
		市町村職員	0	2	2
		その他	1	0	0
	虐待種別	身体的虐待	8	5	5
		介護の放棄等	2	6	0
		経済的虐待	2	1	5
		心理的虐待	1	1	1

実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
成年後見制度における町長申立件数	2	1	1

【今後の方向性】

●成年後見制度の活用促進

- ・親族等からの相談から申立がスムーズに行われるように専門機関との連携を図り支援します。申立が困難な状況の場合には町長申立の支援を行います。

●高齢者虐待への対応

- ・行政機関をはじめ、保健・医療・福祉の専門職、警察ほか民生委員などと連携し高齢者虐待に対応するための役割や体制について、予防と対応についてのネットワークの構築を図ります。

●消費者被害の防止

- ・消費者被害を未然に防止するため関係機関より情報を収集し、民生児童委員や介護支援専門員等に必要な情報を提供します。消費者被害の事例と予防のポイントを関係機関と連携し、対応します。また、高齢者に情報提供や注意喚起を適宜行います。

③包括的・継続的ケアマネジメント事業

- 主治医、介護支援専門員等との連携や地域の関係機関との連携を通じて、地域包括支援センターを中心に包括的かつ継続的なケア体制等を構築し、ケアマネジメントの後方支援を行っています。
- 介護支援専門員への情報提供や事例検討会等の研修、ネットワークの構築に取り組んでいます。
- 毎年、介護支援専門員研修会、岬町ケアマネジャー連絡会、6市町（泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）ケアマネジャー合同連絡会を行っています。

実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護支援専門員研修会（回）	1	3	4
岬町ケアマネジャー連絡会（回）	6	6	5
6市町ケアマネジャー合同連絡会（回）	2	2	2

## 【今後の方向性】

- 引き続き研修会や連絡会を開催し、介護支援専門員への情報提供や事例検討会等の研修、ネットワークの構築に取り組み、介護支援専門員の資質向上を図ります。

### 計画値

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護支援専門員研修会（回）	4	4	4
岬町ケアマネジャー連絡会（回）	6	6	6
6市町ケアマネジャー合同連絡会（回）	2	2	2

## （２）在宅医療・介護連携の推進

- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携を推進するために以下の取組むとともに、看取りに関する取組みや、認知症対策への対応力の強化に努めます。
- 在宅療養移行に向けての退院支援、日常の在宅における療養支援、急変時の対応、患者が望む場所での看取りまでの体制を構築するにあたり、地域における多職種連携を図りながら、24時間体制での切れ目のない在宅医療の提供体制を整備します。
- 医師、歯科医師、看護師、リハビリ専門職、介護支援専門員、介護従事者、薬剤師、管理栄養士など多職種が協力、連携して、高齢者の在宅療養生活を支える体制づくりに努めます。

### 【第7期の実績】

- 泉佐野泉南医師会地域連携室・岬町社協地域包括支援センター・岬町在宅医療介護連携支援センター（与田病院内）と緊密な連携のもと、アからクの事業を実施しました。
  - ア. 地域の医療・介護の資源の把握
    - ・在宅協力医療機関リスト、訪問看護ステーション案内を医師会ホームページに掲載。
    - ・和歌山市内の往診可能な医療機関リストの作成中。
  - イ. 地域の医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
    - ・月1回の定例会議（医師会コーディネーター、地域包括支援センターの医療機関、福祉課）を開催。
  - ウ. 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
    - ・診療所訪問を通じて、2市1町の主治医副主治医制の連携強化の取り組みを行いました。
  - エ. 医療・介護関係者の情報共有の支援
    - ・ICT活用のためのツールであるMCS（メディカル・ケア・ステーション）の岬町多職種グループの発足と運用開始。
  - オ. 在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の整備
    - ・泉佐野泉南医師会地域連携室（多職種からの相談）
    - ・岬町社協地域包括支援センター（住民・多職種からの相談）
    - ・岬町在宅医療介護連携支援センター（住民・多職種からの相談）与田病院内に週2回設置

- ・ 岬町役場福祉課（介護保険全般の相談）
- 力. 医療・介護関係者の研修
  - ・ 多職種勉強会の実績（平成 30 年度より開催）

	テーマ	参加人数
平成 30 年度	在宅療養者の食事・栄養について	24 名
令和元年度	在宅療養者の服薬管理	28 名
	地域包括ケアにおける理学療法士の役割について	31 名
	もっと身近な成年後見制度	29 名

- ・ 多職種連携会議の実績

	テーマ	参加人数
平成 29 年度	あきらめない支援	53 名
平成 30 年度	終末期における多職種での関わりについて	47 名
令和元年度	退院後の生活の再構築が難しいケースについて	中止

#### キ. 地域住民への普及啓発

- ・ 住民向け講演会の実績

	テーマ	参加人数
平成 29 年度	自分らしく最期まで生きるために	51 名
平成 30 年度	終活について考えてみませんか？	47 名
令和元年度	楽しく学ぶ 落語で終活・相続講座	中止

- ・ 岬町民生委員児童委員福祉部会・企画部会への啓発 計 32 名
- ク. 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携
  - ・ 3市3町広域での在宅医療介護ロードマップの作成（大阪府モデル事業）

#### 【今後の方向性】

- 目標（目指す姿）：「人生の最期まで、望む生き方ができる3市3町」の実現のため、3市3町の広域で泉佐野泉南医師会への協働による委託で一体的に事業を推進します。
- 本人の価値観や目標、医療に関する望み、また意思決定能力の低下に備えた対応も含めて、医療従事者と家族など、本人が信頼する人と理解し、共有し合うことで、本人にとって最善の選択を考える「人生会議」アドバンス・ケア・プランニング（Advance Care Planning：ACP）や、高齢期の在宅医療の情報提供とともに、社会全体で終末期について考えを深めるための啓発活動を行います。
- 大阪府の地域医療構想や保健医療計画と連携し、在宅療養を進めるために介護保険サービスの必要量を確保するなど、在宅医療の充実に向けた取組についても進めていきます。
- 総合事業など他の地域支援事業との連携を図りながら、PDCAサイクルに沿った取組に努めます。



## ①現状分析・課題抽出・施策立案

### ●地域の医療・介護の資源の把握

- ・地域の医療機関の分布、医療機能のリスト作成を泉佐野泉南医師会等に委託し、ホームページ掲載や冊子化する等、共有、活用ができるよう、住民へ具体的に啓発していきます。

### ●地域の医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議（定例会議）を月1回開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し課題の抽出、対応策を検討、協議します。

### ●切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

- ・地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進します。
- ・泉佐野泉南医師会を中心として、主治医副主治医制のチームの充実を図ります。

## ②対応策の実施

### ●在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による在宅医療、在宅介護に関する相談窓口の設置・運営により多職種連携の取組を支援し、多職種、住民への相談窓口の啓発に努めます。
- ・隣接する和歌山県の医療機関との連携方法について、医師会、地域包括支援センター、与田病院と協議のうえ検討していきます。

### ●地域住民への普及啓発

- ・パンフレット、チラシ、広報紙、ホームページ等を活用した在宅医療・介護サービスに関する情報や人生会議（ACP）の普及啓発を行い、住民が望むべき生き方ができるよう、必要な地域の医療・介護サービスを選択できるようにします。
- ・講演会など集団へのアプローチだけでなく、地域の小さな集まりにも積極的に出向き、民生委員をはじめ住民との対話を通してのニーズ把握や啓発を行います。

### ●医療・介護関係者の情報共有の支援

- ・情報共有シート、地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援するとともに、在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用します。
- ・今後は利用者支援のための本格的なMC S活用等、積極的なICTの活用を普及啓発していきます。

### ●医療・介護関係者の研修

- ・地域の医療・介護関係者がグループワーク等を中心とした多職種連携研修を実施します。今後はウェブ上でのテレビ会議やZoom等での開催も検討していきます。

## ③対応策の評価・改善

上記の具体的な取り組みを踏まえ、実際にどのような効果が出たのかを、各種データや医療・介護関係者や住民からの意見聴取により検討し、めざすべき姿と住民が実際に感じる課題が改善したかを評価し、目標設定や課題抽出、具体的取り組みが妥当であったか、再度検討を行います。

### (3) 生活支援サービスの体制整備

生活支援コーディネーターを中心に、地域の支えあい活動の支援を充実し、新たな担い手づくりに取り組んでいきます。

#### 実績

- 高齢者が地域で在宅生活を続けていくことができる、自立支援に資する住民の支え合いによる仕組みづくりを考えるための協議体を設置して、以下の取組を行いました。
  - ア. 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起
  - イ. 地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ
  - ウ. 関係者のネットワーク化
  - エ. 目指す地域の姿・方針の共有・意識の統一
  - オ. 生活支援の担い手の養成やサービス開発
    - ・認知症カフェの立ち上げ
    - ・サロンやコミュニティカフェの継続化・活性化・専門化
    - ・有償ボランティアの組織化に向けた取り組み
  - カ. ニーズとサービスのマッチング
- 協議体運営・支援
  - ア. 協議体会議の運営（年1～2回）
  - イ. 地域での助け合い活動創出に向けた、地域支援・組織化活動
  - ウ. 協議体から派生した地域の取り組みのさらなる活性化に向けての後方支援
    - ・「赤提灯」（多奈川地区）
    - ・「どないしたらええん会・地域を知るBAR」（淡輪地区）
    - ・「わくわく会」（淡輪地区）
    - ・「グリーンピース」（淡輪地区）
    - ・「友さんの会」（深日地区）
    - ・中孝子（孝子地区）

#### 【今後の方向性】

- 身近な地域において住民が相互に役割をもち「支え手・受け手」という関係を超えた「支え合いのある地域づくり」と住民が必要とする助け合い活動の創出を推進し、多様な助け合い活動のネットワーク構築と、目指す地域像の共有、仕組みづくりに努めていきます。

### (4) 認知症施策の推進

- 認知症は自分を含め、周りの家族など誰もがなりうる可能性があります。さらに、今後の高齢化の進行に伴い、認知症の人はますます増えていくことが予測されます。こうした状況の中、国は、令和元（2019）年6月18日に「認知症施策推進大綱」が取りまとめました。
- 本町においても、「認知症施策推進大綱」に基づき、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、「認知症バリアフリー」の取組を進めていくとともに、「共生」の基盤の下、認知症になるのを遅らせる・認知症になっても進行を緩やかにするという意味での「予防」に向けた取組を推進します。

## 実績

### ①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

#### ●認知症サポーター養成講座

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
講座数（回）	10	5	6
受講者数（人）	245	104	522
うち小学生	126	84	119
うち中学生	0	0	348
累積受講者数（人）	1,762	1,866	2,432
人口に対する割合（％）	11	12	15

#### ●認知症啓発講演会

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
講座数（回）	2	2	1
受講者数（人）	56	95	86

#### ●当事者参加型の啓発イベント（RUN伴）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
申込者数（人）	73	79	77

#### ●認知症の人の実話をもとにした認知症啓発冊子の作成

### ②認知症の容態に応じた随時・適切な医療・介護等の提供

#### ●認知症初期集中支援チーム

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施件数（人）	2	0	2

●認知症初期集中支援チームを深化と強化を図るための認知症初期集中支援チーム検討員会を年3回実施

●認知症施策の推進を図るため認知症施策推進会議を年3回実施

●認知症ケアパスの改訂（令和2年度）

●多職種協働研修 ライフサポート研修の実施（平成29年度）

### ③認知症の人の介護者への支援

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
認知症カフェ登録（箇所）	1	1	1
認知症カフェ活動支援（認知症の人の家族支援事業）（回数）	1	1	2

#### ④認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

##### ●認知症高齢者等徘徊SOSネットワークの実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
登録者数（年度末／人）	12	11	17
利用者数（人）	2	1	0

#### 【今後の方向性】

##### ①普及啓発・本人発信支援

- 認知症サポーターの養成、特に、認知症の人との地域での関わりが多いことが想定される職域の従業員等や子どもや学生に対する養成講座の実施

#### 計画値

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
講座数（回）	5	6	5
受講者数（人）	210	430	130

（令和3年度は小学校2学年、令和4年度は中学校全学年で講座の実施を予定）

【目標値】令和7（2025）年度までに延べ3,470人（人口推計の約25%）の認知症サポーターを養成

- 世界アルツハイマーデー（毎年9月21日）及び月間（毎年9月）などの機会を捉えた認知症に関するイベント等の普及啓発の取組（認知症の人本人からの発信の機会も含む）の実施
- 相談先の周知（認知症ケアパスの積極的な活用や町のホームページ等への掲載等）
- 認知症の人本人同士が語り合う「本人ミーティング」の実施等を通じた本人の意見の把握、施策の企画・立案、評価への本人視点の反映

##### ②予防

- 認知症の予防に関する調査研究の推進及び高齢者等が身近に通うことのできる「通いの場」等の拡充や通いの場等におけるかかりつけ医・保健師・管理栄養士等の専門職による健康相談等の認知症予防に資する可能性のある活動の推進

##### ③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

##### ●医療・ケア・介護サービス

- ・認知症地域支援推進員の活動の推進（「認知症ケアパス」の作成・活用の促進、認知症カフェを活用した取組の実施等）
- ・認知症初期集中支援チームの活動の推進（認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族への訪問、観察・評価、対象者を適切な医療・介護サービスに繋ぐ等の初期の支援の実施等）
- ・認知症の特性を踏まえた介護サービスの提供・確保

#### 計画値

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
認知症初期集中支援チームの実施（人）	5	5	5

●介護者等への支援

- ・認知症カフェを活用した取組、家族教室や家族同士のピア活動等

計画値

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症カフェ登録件数の登録（箇所）	1	2	3
認知症の人の家族に対する支援事業（回数）	3	5	5

④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

●認知症バリアフリーの推進

- ・地域での見守り体制や検索ネットワークの構築（認知症サポーター等による認知症の人の見守り活動、近隣市町村との連携、ICTを活用した検索システムの活用等）
- ・チームオレンジ等の構築（認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みの構築）
- ・成年後見制度利用促進法や成年後見制度利用促進基本計画に基づく権利擁護の取組の推進、市民後見人の育成・活用、支援組織の体制整備

●若年性認知症の人への支援・社会参加支援

- ・認知症地域支援推進員による若年性認知症を含めた認知症の人の社会参加活動の体制整備や、介護サービス事業所における認知症の人をはじめとする利用者の社会参加や社会貢献の活動の導入支援

**（５）地域ケア会議の推進**

●地域ケア会議は、医療・介護等の専門職をはじめ民生児童委員や自治区などの地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員の支援等を通じて、介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域全体で支援することを目指しています。共有された地域課題を地域づくりに結びつけていくことで地域包括ケアシステムの構築に取り組み、地域ケア会議を効果的に推進するため地域包括支援センターとの連携を行っています。

●個別ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実を実現するとともに、地域課題を抽出し、その地域課題を地域づくり・社会資源の開発や施策等の充実によって解決していくことで、高齢者への支援の体制づくりを行っています。

●個別ケア会議の位置づけとして、生活行為に課題が生じる筋骨格系疾患により要介護認定に至った要支援認定者等の自立支援に向けた、自立支援型会議を令和元年度より実施しています。

●個別ケア会議の位置づけとして、令和元年度より自立支援型会議を実施し、生活不活発者や骨折や慢性的な関節の痛み等による要支援認定に至ったケースについて、自立支援や重度化防止のため支援が必要になった原因に応じて実現可能な目標設定と改善可能性のある機能に働きかける支援方法の検討を行っています。

### 【今後の方向性】

- 地域包括支援センターが中心となり、地域ケア会議や個別ケア会議の充実を図ります。
- 個別ケア会議については、多職種協働により、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握などの推進を目指し、地域包括支援ネットワークの構築のため地域包括支援センターと連携します。
- 個別ケア会議として位置づけている自立支援型会議について、引き続き、地域包括支援センターと連携し、リハビリテーション専門職の参画を得て、本人の自立支援やケアマネジャー等支援の質の向上を図ります。

### 実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地域ケア会議（回）	0	1	1
自立支援型会議（回）			4

### 計画値

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地域ケア会議（回）	1	1	1
自立支援型会議（回）	6	6	6

## 4. 任意事業

### (1) 介護給付費適正化事業

- 介護給付の適正化を図るため「第4期介護給付適正化計画」に基づき、主要事業（要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用）を実施しています。
- 大阪府国民健康保険団体連合会から提供される給付実績等の情報や国保連システムを活用し、不適切なサービス提供が行われないよう、点検に努めています。
- 平成30（2018）年度に引き続き、令和元（2019）年度においても以下の事業を実施しました。

#### ア. 要介護認定の適正化

認定審査会資料の確認、保険者による認定調査、認定調査員研修を実施。

#### イ. ケアプランの点検

介護保険サービス新規利用者のケアプランのチェックを実施。

#### ウ. 住宅改修の適正化

見積書の点検、改修工事の事前または事後に現地調査を実施。

#### エ. 福祉用具購入・貸与調査

福祉用具の購入申請時に福祉用具サービス計画を添付し、その内容の確認を実施します。  
軽度者の福祉用具貸与に関する理由書の確認を実施。

#### オ. 医療情報との突合・縦覧点検

国保連システムを活用した点検を実施。疑義内容の事業所への電話や紙面にて照会を実施。過誤申立を実施。

#### カ. 介護給付費通知

年2回送付

#### キ. 給付実績の活用

国保連の給付実績情報を活用し、疑義の生じる給付については事業所に電話や紙面にて照会を実施。

#### 【今後の方向性】

- 第5期岬町介護給付適正化計画として、国が策定した「介護給付適正化計画」に関する指針に基づき、本計画において次のとおり定め、主要事業を引き続き実施します。
- 保険者による点検実施に加え、国保連より提供される帳票を活用し、疑義が生じた場合は各事業所に対して随時照会を実施し、適正化に対する意識を促していきます。

#### 計画値

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ア. 要介護認定の適正化（件）	1,340	1,340	1,340
イ. ケアプランの点検（件）	126	126	126
ウ. 住宅改修の適正化（件）	137	137	137
エ. 福祉用具購入・貸与調査（件）	133	133	133
オ. 医療情報との突合・縦覧点検（件）	370	370	370
カ. 介護給付費通知（件）	2,515	2,515	2,515
キ. 給付実績の活用（件）	24	24	24

## (2) 家族介護支援事業

### ①介護教室の開催

- 在宅で高齢者を介護している家族等に対し、介護保険制度や防災の啓発を行うとともに、介護方法などの介護教室を開催し、家族の身体的及び精神的負担の軽減を図っています。

実績

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
家族介護教室の実績	開催回数 (回)	7	7	7
	参加人数 (人)	223	190	184

#### 【今後の方向性】

- 高齢者本人や介護している家族が孤立しないよう、引き続き実施します。

### ②家族介護継続支援事業

- 在宅の要介護 3・4・5 の認定を受けているかたで、世帯全員が町民税非課税のかたに、紙おむつなどの介護用品を支給しています。

実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数 (人)	34	35	39

#### 【今後の方向性】

- 身体的・精神的・経済的な負担の軽減及び、高齢者の保健衛生の向上を図ります。
- 国からの通知により、介護用品の支給に係る事業は、原則として任意事業の対象外となっていることから、事業の廃止や縮小を含めた検討を行います。

## (3) その他の事業

- 介護保険被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業を行っています。
- 平成 28 年度より、これまでの緊急通報体制整備事業を「岬町家庭内の事故等への対応の体制整備（緊急通報・相談・安否確認）事業」として新たに見直しました。
- 配食サービスは、平成 27 年 10 月から事業を開始。

### ①家庭内の事故等への対応の体制整備事業

- ひとり暮らし高齢者等に簡単な操作により通報ができる装置を貸与し、急病時等における迅速かつ適切な対応を図る事業です。
- 利用者が 24 時間 365 日いつでもコールセンターに常駐する看護師に相談ができ、定期的に委託事業者から安否確認の電話連絡が行われることにより、利用者の心身の状況の把握・日常生活上の安全の確保と不安の解消につなげています。



実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
設置人数（人）	98	97	95

【今後の方向性】

- ひとり暮らし高齢者等の安全を確保するため、引続き事業を実施し、福祉の増進を図ります。

②地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業（食の自立支援事業）

- 食生活の改善と健康増進が必要な在宅高齢者等に対して、栄養バランスに配慮した昼食弁当を訪問により定期的に提供し、併せて安否確認を行います。

実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数（人）	2	2	1

【今後の方向性】

- 高齢者の現状を定期的に把握し、必要に応じ関係機関と連携を図ります。

③介護サービス相談員（介護相談員）派遣事業

- 岬町に登録した介護サービス相談員が、介護サービスを提供している施設等を訪問し、利用者や家族から介護サービスに関する相談や意見などを聞き、サービス提供事業所と意見交換をしながら問題の改善や介護サービスの質の向上等を図ることを目的とした事業です。本町では令和元年度から事業を実施しています。

実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談員数（人）			4
施設数（箇所）			0
訪問数（回）			0

【今後の方向性】

- 介護サービス利用者の相談に応じ訪問施設の増加に努めるとともに、介護サービス相談員に必要な知識や技術の習得の機会を確保し、介護サービス相談員の質の向上を図ります。

計画値

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
相談員数（人）	4	4	6
施設数（箇所）	2	3	4
訪問数（回）	24	36	48

#### ④成年後見制度利用支援事業

- 町長による成年後見等申立でかつ低所得者については、申立費用や後見人等の報酬助成を行います。

実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数（人）	2	1	0

#### 【今後の方向性】

- 地域生活の自立を支援するため報酬を助成し、福祉の増進を図ります。

## 基本目標 2 生きがいくりと社会参加の推進

### (1) 長生会（老人クラブ）活動への支援

- 社会奉仕活動（ボランティア活動・環境美化活動・地域の見守り活動・友愛訪問）、文化活動事業（創作活動・クラブ活動・料理教室・作品展開催）、健康増進事業（グラウンドゴルフ・スポーツ大会・ゲートボール大会・健康ウォーキング等）、次世代交流促進事業（会員と児童の交流）等を行っています。地区によっては、サロンの運営に関わったり、地区長生会が主催のコミュニティカフェが開催されている地区もあります。
- 近年は会員の高齢化、新規加入会員の減少傾向が続いていますが、歴史のある高齢者の交流団体として、町内行事の様々な場面で多くの会員が活躍しています。
- 長生会活動を通じ高齢者クラブ活動の活性化を図り、生きがい、閉じこもり予防の増進に取り組めます。

実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
会員数（人）	1,258	1,216	1,141

各年度 4 月 1 日現在

### (2) 生涯学習・生涯スポーツの推進

- 淡輪公民館、文化センター等における講座や講演会で生涯学習の機会を提供するほか、公民館クラブ活動、岬町文化協会の活動等で、住民の主体的な文化・学習活動を支援しています。
- 温水プール、トレーニングルーム、風呂などを備えた、岬町健康ふれあいセンター「ピアツァ5」は、健康づくりと交流の場としての機能を有しており、多くの住民に活用されています。
- 岬町総合型地域スポーツクラブ「みさきタコクラブ」は、親子や家族、グループなど誰でも気軽に参加できるスポーツの普及・文化活動の環境づくりと、特に地域住民の健康増進と世代を超えた交流のための活動を行っており、グラウンドゴルフやウォーキング等の高齢者向けのイベントも定期的を開催しています。
- 高齢者の生きがいくりにつながる生涯学習、生涯スポーツを推進していきます。

### (3) ボランティア活動への支援

- 岬町社会福祉協議会に設置された岬町ボランティア住民活動支援センターにおいて、ボランティア学習セミナーやボランティア体験プログラム等によるボランティアの育成、ボランティア活動の相談対応、ボランティアの登録や派遣を行っています。
- 教育委員会では、子どもたちの登下校時の安全確保を行う「岬町学校安全ボランティア」や地域全体を巡回して子どもたちの見守りを行う「スクールガードリーダー」が活動しています。
- 誰もが住みやすい地域づくりのために、住民のボランティア意識の醸成と活動機会の提供に努めます。

### (4) シルバー人材センターへの支援

- 岬町シルバー人材センターでは、地域における高齢者の就業機会の拡大と社会参加の生きがいを目的として、受託事業や派遣事業のほか、農産物の販売、地域の交流イベント、女性会員が活躍できる機会の拡大などを行っています。
- 岬町シルバー人材センターは、令和2年3月に本町と「災害時における応急対策活動等へのボランティア協力に関する申合せ書」を締結するなど、就業機会の提供とともに地域貢献等、幅広い活動を行っています。
- 高齢者の就業機会の拡大と会員自身の介護予防、生きがいづくりにつながる岬町シルバー人材センター活動の支援に努めます。

#### 実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
会員数 (人)	189	178	175
就業実人数 (人)	150	154	169
就業延人数 (人日)	14,428	14,907	16,013

各年度3月末現在

### (5) 住民主体の活動への支援

- 高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活ができるよう、生活支援コーディネーターや協議体が中心となり、サービス提供者と利用者とは「支える側」と「支えられる側」という画一的な関係性ではなく、高齢者の社会参加を進め、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを進めていくことが重要です。
- 地域の支え合いから創出される住民主体の活動について積極的に支援を行い、地域の協働の充実や強化を図ります。
- 高齢者の就労的活動は、生きがいにつながる活動であるとともに、介護予防や重度化防止に寄与するもので、高齢者がいきいきと活躍できる場として、就労的活動を促進していくことが重要となっています。
- 就労的活動の場を提供できる民間企業・団体等と就労的活動の取組を実施したい事業者等とをマッチングし、役割がある形での高齢者の社会参加等の促進のため、就労的活動支援コーディネーターの配置について検討します。

## 基本目標3 高齢者の尊厳に配慮したまちづくり

### (1) 高齢者虐待の防止

- 地域包括支援センターを含めて高齢者虐待の予防や高齢者虐待に関する知識や理解の啓発を行います。
- 早期発見・早期対応のための見守り体制の構築が図れるよう個々の支援について連携を強化します。
- 行政機関をはじめ、保健・医療・福祉の専門職、警察ほか民生委員などと連携し高齢者虐待に対応するための役割や体制について、予防と対応についてのネットワークの構築を図ります。

### (2) 高齢者に対する犯罪の防止

- 高齢者を狙った詐欺等の情報が増加しており、民生委員や関係機関等への情報共有を行い、未然に防ぐよう情報の配信や孤立防止のための見守り体制の整備を行います。
- 高齢者の孤立を未然に防ぎ、地域の見守りネットワークの構築と情報共有の強化を図ります。

### (3) 高齢者の権利擁護

- 高齢者の認知症等による判断能力が不十分な高齢者が増加しており、人権や財産を守る日常生活自立支援事業や成年後見制度を普及啓発し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる支援を行います。
- 認知症等により判断能力が不十分な高齢者に対し権利擁護事業や成年後見制度の適切な支援を推進しながら多職種協働のもと連携を図ります。

### (4) 生活困窮状態にある高齢者の支援

- 相談窓口の啓発や民生委員への啓発を行い各制度と連携を図ります。
- 個別支援とともに地域へのアプローチを一体的にとらえて支援できるよう地域のネットワークの構築を図ります。
- 地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応するため、相談支援、社会参加、地域づくりに向け支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が、令和2年に市町村が社会福祉法に基づき実施できる事業として創設され、今後の事業の実施や取組について関係部局や機関との検討を行います。

### (5) 高齢者の孤立防止の取組

- 社会福祉協議会や民生委員、地区福祉委員等が見守り活動を行うことで社会的孤立の防止を行います。
- 地域における見守りを推進することで閉じこもり、認知症、介護問題などを早期発見し地域包括支援センター等へ連携強化を図ります。

## **(6) 災害時における要援護者への支援**

- 地震や火災等の災害の発生時において、要援護者に対して速やかに災害情報や避難情報を提供するとともに、自主防災組織等の地域団体、福祉施設や事業者、社会福祉協議会、民間事業者等との緊密な連携を図り、適切かつ迅速に実態把握や避難誘導等の初動期における対応ができるように、「地域防災計画」に基づき、体制整備を推進します。
- 防災担当部局と連携し、「支援プラン」(個別計画)の取組を進め、情報伝達体制の整備と避難支援・安否確認体制の整備を強化します。
- 介護サービス事業者に対して、災害対応マニュアルの整備や災害発生時のサービス提供の継続体制の方策についての情報提供を行います。

## 基本目標4 福祉のまちづくり

### (1) 高齢者福祉事業における在宅サービス

介護保険以外の在宅福祉サービスによる生活支援を行っています。

高齢者の自立と生活の質の確保を図るため、町独自の在宅サービスとして継続実施します。

#### ①寝具類洗濯乾燥サービス

- 町民税所得割非課税世帯に属する65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯、これに準ずる世帯等で寝たきり等により、寝具類の衛生管理が困難な高齢者に対して、保健衛生の増進を図ります。

実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用人数(人)	50	51	50

#### ②日常生活用具給付・貸与

- 要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具(電磁調理器、福祉電話)を給付または貸与しています。地域において安心して自立した生活が送れるよう体制を整備します。

実績

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
電磁調理器の実績	利用人数(人)	2	3	4

実績

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉電話の実績	利用人数(人)	0	0	0

### (2) 高齢者の居住ニーズに対応した住宅の整備

- 民間事業者等の動向をみながら、情報の把握と周知に努めるとともに、地域包括支援センター等身近な窓口での情報提供を行います。
- 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置・入居定員状況を把握し、大阪府と連携しながら特定入所者生活介護の指定を受けることを促すよう努めます。
- 介護サービス相談員を活用するなど、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の質の確保に努めます。

### (3) 歩道の段差解消や公共建築物におけるバリアフリー化の誘導

- 誰もが安心して生活を送るためには、住宅内のバリアフリー化だけではなく、住宅周辺の安全性を高める必要があります。そのため、大阪府福祉のまちづくり条例の適切な運用により、歩道の段差解消等を誘導します。また、公共施設についても計画的な改修によるバリアフリー化を図り、高齢者や障がい者等、誰もが利用しやすい建築物になるよう努め、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

### (4) 移動支援サービスの充実

- 一般交通機関の利用が困難な高齢者に対しては岬町社会福祉協議会への委託事業として自宅と医療関係等の間を移送する外出支援サービス、岬町社会福祉協議会の事業として実施している通院等に伴う移送サービスを実施しています。
- 今後は、一人暮らし高齢者等が地域において安心して自立した生活が送れるよう移動手段の体制整備に努めます。

### (5) 高齢者福祉事業における施設サービス

#### ①軽費老人ホーム（ケアハウス）

- 軽費老人ホームは、60歳以上（夫婦で入所する場合はどちらかが60歳以上）の人で、家庭環境、住宅事情等の理由から居宅で生活することが困難なかが施設との契約により低額な料金で入所し、日常生活上の必要な便宜を受ける施設です。
- 町内に1か所整備されていた軽費老人ホームについては、移転を行い、ケアハウスとして整備（定員50人）されています。第8期計画期間中の新たな施設整備は行いません。

#### ②養護老人ホーム

- 養護老人ホームは、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であり、介護を必要とする入所者には、介護サービスの利用が可能です。
- 生活困窮者対策等の現行の取組とも連携しながら、住まいと生活の支援を一体的に実施していきます。
- 本町には整備されていませんが、他市町村の施設を利用することができます。第8期計画期間中の新たな施設整備は行いません。

#### ③生活支援ハウス

- 生活支援ハウスは、概ね60歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯で安心して生活することに不安のある高齢者に、介護支援、住居の提供、相談援助、福祉サービスの利用手続き等の支援、交流の場等を総合的に提供することにより高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるように支援し、高齢者福祉の増進を図る施設です。
- 本町には、1か所（定員20人）整備されており、第8期計画期間中の新たな施設整備は行いません。



## 基本目標5 介護を受けながら安心できる暮らしの支援

### (1) サービスの質の確保・向上

本町では、高齢者の増加や住民のニーズの変化等の社会状況の変化に対応できるよう、今後も以下の取組を通じて、サービスの質の向上に努めます。

#### ① サービスに関する評価体制の構築

- 事業者が提供するサービス内容や提供方法等について、関係部局による点検システムを構築し、サービスの改善や質的向上を図るとともに、住民が自らの判断により事業者を選択できるよう、国や大阪府の動向を踏まえ、第三者評価システムや自己評価システムの導入を促進します。また、サービスや運営状況は、住民に対して情報公開していきます。

#### ② サービス事業者への指導・助言

- 介護保険サービスの質的向上を図り、利用者に対して適切なサービスが提供されるよう、保険者の立場から、事業者に対する指導・助言を適宜行います。
- 一方、事業者自らの介護保険サービスの質的向上を図る取組を支援するため、自己評価システムの普及・促進、事業者連絡会等において、必要な情報提供を行うとともに、事業者間の連携を促進します。
- 地域密着型サービス事業者については、岬町介護保険運営協議会の意見を反映した適正な運営の確保を図り、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の地域密着型サービスの必要性を検討し、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で生活を継続できるよう体制の整備に努めます。また、地域密着型サービスの外部評価の実施や公表により、介護支援専門員や利用者への周知を図ります。
- 介護施設従事者による虐待や身体拘束を防止するため、介護職員のストレス対策、知識・介護技術の向上を図るなど、職員の意識改革やサービスの質の向上への支援を行っていきます。
- 高齢者の個人情報の取扱いについては、個人情報保護法等を踏まえ、町と関係機関間との個人情報の適切な利用に取り組んでいきます。

### ③ケアマネジメントの充実

- 自立支援の視点に立って、利用者の状況に応じた適切なケアマネジメントが行われるよう、地域ケア会議を通じてケアプランの質の向上やケアマネジメントに対する理解を深め、介護支援専門員からの相談にきめ細かく対応することはもとより、地域包括支援センターを中心に、介護保険外サービスをはじめ、地域の社会資源に関する情報提供に努めます。また、地域包括支援センターは、包括的・継続的ケアマネジメント事業として実施される支援困難な事例への対応等を通じて、介護支援専門員に対する支援に取り組みます。
- 介護支援専門員の資質向上に向けて「岬町ケアマネジャー連絡会」を通じた研修を実施します。

### ④大阪府及び他市町村との連携

- 計画の推進にあたっては、広域的なサービス調整や効果的なサービス基盤の整備等、広域的な課題や共通する問題に適切に対応できるよう、泉州高齢者保健福祉圏域内や圏域間における調整のもとで整備を図るとともに、事業者の質の向上と質の高いサービス提供に努めるため、大阪府や近隣市町村との連携による広域施策を推進します。

## (2) 介護人材の確保と業務の効率化に向けた取組

「団塊の世代」が後期高齢者の年齢に近づくとともに、在宅介護を支える現役世代の人口が減少していくため、今後、介護サービスの利用が急速に拡大していくことが見込まれます。そのため、これまで以上に介護職員や看護職員、生活相談員などを含めた介護従事者の確保・定着に関する有効な取組が必要となります。

また、高齢者の介護・福祉ニーズは多様化していくため、これらに対応できる介護人材の安定的な確保、地域包括支援センターの専門職員の資質の向上に努めるとともに、引き続き事業所の意見を取り入れながら、より良いサービスの提供を目指します。

### ①介護人材の育成及び資質の向上

- 利用者本位の質の高いサービスの提供に向け、介護従事者が専門性と利用者の人権の尊重に対する認識を深めることが重要です。大阪府等との連携を図りながら、人材の資質の向上や人権等に関する研修の充実に努めます。
- 福祉を担う人材の育成や福祉学習を進め、様々な福祉体験や学びを通して、自分の暮らすまちの福祉に関心を持ち、理解を深めることが重要です。そのため、自治会や民生委員・児童委員、ボランティア、さらには地域と学校が連携した人材育成や福祉学習の取組を支援し、人材の育成や確保に努めます。

### ②介護人材の確保及び定着に向けた取組

- 大阪府や事業者等と連携しながら、介護人材の確保及び定着の支援を同時に進め、子どもから高齢者まで幅広い世代の地域住民に対して介護職場の魅力を発信するなど、介護職場のイメージの向上に努めます。
- 介護人材の裾野を広げるために、地域の支え合いや助け合いの取組、高齢者の就労支援

の取組と連携しながら、地域全体で高齢者の生活を支える仕組みを整えます。

- 介護の職場で生涯働き続けることができるよう、介護従事者のストレスケアやキャリアパスや事業主によるキャリアアップの取組支援に努めます。

### ③介護現場の業務効率化に向けた取組

- 府や事業者と連携を図り、介護サービスの質の維持・向上を実現するマネジメントモデルの構築（介護現場における業務の洗い出し・仕分け、元気高齢者の活躍）とともに、介護ロボットやICTの活用の促進等、介護現場の改善を図ります。
- 介護施設等に対して、府内等で介護ロボットやICTの活用、元気高齢者などの活躍促進、介護現場における業務の効率化に取り組んでいるモデル施設の取組を紹介します。
- 介護現場の業務効率化を支援するため、国や府と連携し、申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化やICT等の活用等によるペーパーレス化等を検討していきます。

## （３）介護保険制度の適正・円滑な運営

### ①適切な要介護認定

- 認定調査事務は引き続き町が実施主体とし実施体制の強化を図るとともに、調査の適正を確保するため、独自研修及び外部研修会を通じて資質の向上を図り、質の高い認定調査を実施します。
- 調査に際しては、認知症や障がいのある人に十分な配慮をし、高齢者一人ひとりの状態を認定訪問調査に正確に反映させるため、調査対象者の日頃の状態や生活面での困難を説明できるかたにも同席してもらい、的確な状態の把握に努めます。さらに外国人、障がいのある人等コミュニケーション支援が必要なかたについて心身状況が正確に把握できるような方策を講じます。
- ２次判定は阪南市、泉南市、岬町の２市１町で運営される介護認定審査会で審査しています。審査会の運営にあたっては、審査会委員の研修により、審査会相互の質の標準化や困難事例への対応等、審査体制の整備を進めます。

### ②介護事業者のネットワークの充実

- サービス提供事業者間のネットワーク化を進め、事業者相互の連携と協力を深め、さらなる質的向上を図るため、定期的な事業者連絡会を開催するとともに、「岬町ケアマネジャー連絡会」により、より一層のケアマネジメントの質の向上に努めます。
- 「岬町ケアマネジャー連絡会」の充実を図り、研修会や事例検討会を実施するとともに、情報交換や意見交換の場を持つなど、顔の見える関係を大切に、相互の連携や協力を深めることで、地域課題についてとともに考えるネットワークの構築に努めます。

### ③契約やサービス利用に関する利用者の意思の尊重

- 介護保険制度においては、利用者自らの意思に基づいて事業者やサービスを選択し、個別の契約を行うため、高齢者や家族に対し、契約制度や契約に関する十分な情報提供や注意事項の周知に努めます。
- 居宅介護支援事業者や介護保険サービス事業者においては利用者が十分に理解、納得した上で事業者やサービスを選択し、サービスを利用できるよう利用者の意思を尊重します。

## (4) 制度周知等の推進

### ①情報提供及び制度周知等の推進

- 介護保険制度及び見直しの趣旨や内容をはじめ、地域包括支援センター、介護予防及び介護保険サービスや地域支援事業、保健福祉サービスの内容や利用手続きについて、広報紙及びホームページや介護サービス情報公表システム等の様々な機関や媒体を活用し、情報提供します。
- 情報提供にあたっては点字、音声テープ、外国語表記、誰もが利用しやすいホームページの作成等、障がいのある人や外国人等に情報が行き届くよう配慮します。

### ②サービスに関する情報公開の促進

- 介護サービス事業者には、提供するサービスにかかわる情報を都道府県知事に報告することが義務づけられていますが、このことと併せてサービス利用に際しての利用者の自己選択を支援するため、事業者がサービス提供体制等に関する自己情報を積極的に開示するよう、働きかけていきます。

## (5) 相談支援体制の強化

### ①サービス利用の申請

- サービスを利用するための申請が円滑に行われるよう、役場の担当窓口、地域包括支援センター、社会福祉協議会、居宅介護支援事業者、福祉施設等の窓口と連携するとともに、地域、民生委員・児童委員、事業者等において、必要な方々への情報提供システムを確立するよう努めます。

### ②苦情相談体制

- 町は保険者として、利用者の苦情全般に対する直接的な窓口となるとともに、各関係機関と連携を図りながら、苦情や相談に関する情報の集約・調整を行う第一次的処理機関であり、事業者に対する調査、指導助言を行います。
- 市町村において対応困難な介護サービスに対する苦情に対応するため、国民健康保険団体連合会に設置されている介護サービス苦情処理委員会への申立を行うことなどができます。相談窓口の情報案内を行い、申立にかかる情報提供や申立支援を行います。
- 要介護認定または要支援認定に関する処分（決定）や保険給付に関する処分（決定）に不服がある場合等は、取り消しを求めて大阪府介護保険審査会へ審査請求することができます。

## **(6) 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の促進**

- 低所得者の介護保険サービスの利用が困難にならないよう、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業を実施しています。
- 利用者負担軽減制度については制度の趣旨を周知し利用の促進を図ります。

## **(7) 在宅生活・男女共同参画の支援**

- 近年、少子化、核家族化の影響による家族介護力の低下、認知症高齢者、地域で孤立している世帯等の増加に伴い、家族介護者のストレスや介護負担が増大していることから、虐待等の増加が懸念されます。今後、高齢者自身やその家族の不安感や介護負担を軽減するため、地域包括支援センターが主体となり、適切なレスパイトケア（介護者の負担軽減）のための助言、介護予防や情報提供及び相談、家族介護教室を実施します。
- 介護負担が女性に偏りがちであり、介護者自身の健康を損なう等、要介護高齢者の在宅生活を困難にしている状況があることから、男女共同参画の考え方を基本とし、男性の介護力の向上を図ります。

## **(8) 感染症対策の推進**

- 近年の新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、住民に対し「新しい生活様式」の日常生活への取入れを促します。
- 介護サービス事業所に対しては、感染症発症時においてもサービスを継続するための備えが講じられているかを確認するとともに、「新型インフルエンザ等対策行動計画」や各種ガイドラインに基づく感染症対策の周知・徹底を図ります。
- 介護事業所等の職員が感染症に対する理解や知識を有した上で業務にあたることできるよう感染症に対する研修の充実を図ります。
- 府や保健所、介護事業所等と連携し、感染症発生時に備えた平常時からの事前準備、感染症発生時の代替サービスの確保に向けた連携体制の構築を図ります。

## 第5章 介護保険サービスの現状と方向性

### 1 介護保険事業の地域分析

#### (1) 認定率

大阪府の認定率は全国に比べてかなり高いですが、本町では、大阪府よりもさらに高くなっています。重度認定率は低下傾向がみられて平成30(2018)年度では、大阪府よりも1ポイント以上低いものの、軽度認定率は一貫して上回っています。

大阪府の認定率が高い理由として「都市部を中心に家族の介護に頼れない独居の高齢者が多いこと」が影響している可能性が挙げられています。

本町では、府平均と比べて調整済み認定率、調整済み軽度認定率はいずれも高くなっています。軽度認定率が高い理由として、高齢者の単独世帯割合が高いことや80歳以上の高齢者が多いこと、また特に介護予防サービスの利用を目的とした認定が多いことなどが考えられます。

活用データ名・指標名	単位	備考	データの値								
			岬町			大阪府平均			全国平均		
			28年度 (H29.3)	29年度 (H30.3)	30年度 (H31.3)	28年度 (H29.3)	29年度 (H30.3)	30年度 (H31.3)	28年度 (H29.3)	29年度 (H30.3)	30年度 (H31.3)
認定率	%	見える化・時系列 (各年度年報)	23.8	24.2	24.6	20.7	20.9	21.4	18.0	18.0	18.3
調整済み認定率	%	見える化・時系列 (他地域と比較) (各年度年報)	23.4	23.3	23.2	21.9	21.4	21.4	17.5	17.2	17.1
調整済み 重度認定率 (要介護 3～5)	%	見える化・時系列 (他地域と比較) (各年度年報)	6.3	6.0	5.6	7.0	7.0	6.9	6.0	5.9	5.8
調整済み 軽度認定率 (要支援1 ～要介護2)	%	見える化・時系列 (他地域と比較) (各年度年報)	17.1	17.3	17.6	14.9	14.4	14.4	11.5	11.3	11.3

#### (2) 受給率

受給者を第1号被保険者数で除した割合である受給率について、在宅サービス受給率が全国、大阪府を上回っています。このことは、上記の介護サービスの受給を目的とした軽度認定率が高いことにより在宅サービス受給率が高くなっていると考えられます。

一方、居住系サービス受給率は全国、大阪府を下回っています。居住系サービスである特定入所者生活介護の指定を受けた施設について、町内には該当施設がないことも要因のひとつと考えられます。

活用データ名・指標名	単位	備考	データの値								
			岬町			大阪府平均			全国平均		
			29年度 (H30.3)	30年度 (H31.3)	R元年度 (R2.2)	29年度 (H30.3)	30年度 (H31.3)	R元年度 (R2.2)	29年度 (H30.3)	30年度 (H31.3)	R元年度 (R2.2)
受給率 (施設サービス)	%	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.8	2.8
受給率 (居住系サービス)	%	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	0.6	0.5	0.5	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
受給率 (在宅サービス)	%	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	13.3	12.6	13.4	11.7	11.5	11.8	9.9	9.6	9.8
受給者1人あたり給付月額 (在宅および居住系サービス)	円	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	112,759	119,084	115,900	128,961	132,968	134,892	125,301	128,185	128,900
受給者1人あたり給付月額 (在宅サービス)	円	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	108,142	114,434	111,598	121,447	125,291	127,115	114,918	117,519	118,093
受給者1人あたり給付月額 (訪問介護)	円	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	61,490	74,873	74,782	79,334	88,250	91,858	61,591	67,103	68,976
受給者1人あたり利用回数・回数 (訪問介護)	回	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	20.4	26.4	25.8	26.5	30.7	32.0	20.9	23.6	24.0
受給者1人あたり給付月額 (通所介護)	円	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	77,170	87,376	89,925	66,544	72,637	73,350	74,021	80,623	81,708
受給者1人あたり利用回数・回数 (通所介護)	日	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	9.5	12.0	12.2	8.1	9.5	9.6	9.2	10.6	10.7
受給者1人あたり給付月額 (通所リハ)	円	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	49,469	51,633	47,044	64,148	61,752	60,013	61,790	59,758	58,548
受給者1人あたり利用回数・回数 (通所リハ)	日	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	4.7	4.7	4.2	6.3	6.1	5.9	6.2	6.1	5.9
受給者1人あたり給付月額 (短期入所生活介護)	円	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	97,218	100,643	89,060	99,412	102,036	103,430	93,708	94,811	96,210
受給者1人あたり利用回数・回数 (短期入所生活介護)	日	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	12.0	12.4	10.9	11.4	11.7	11.7	11.5	11.6	11.7
受給者1人あたり給付月額 (認知症対応型共同生活介護)	円	見える化・時系列 (H29及びH30は年報、R1はR2/2サービス提供分まで)	246,416	255,253	253,431	259,107	259,238	263,288	249,222	250,256	253,186

資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2（2020）年10月取得）

## 2 介護保険サービスの実績

### (1) 介護予防サービス

第7期中（平成30年度から令和2年度）における介護予防サービスの給付費実績値（令和2年度は見込み）は、平成30年度は計画値を下回り、令和元年度及び令和2年度は計画値を上回りました。その主な要因としては、令和元年度及び令和2年度ともに介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与、介護予防支援の給付費が計画値を上回ることが挙げられます。

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績見込み	計画比
<b>(1) 介護予防サービス</b>										
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	75	-	0	0	-	0	0	-
	回数(回/年)	0	9	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	2	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	給付費(千円)	2,435	3,023	124.1%	2,436	2,425	99.5%	2,436	3,184	130.7%
	回数(回/年)	734	723	98.5%	734	624	85.0%	734	751	102.3%
	人数(人/年)	84	91	108.3%	84	68	81.0%	84	72	85.7%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	1,832	1,750	95.5%	1,833	1,586	86.5%	1,833	1,162	63.4%
	回数(回/年)	623	578	92.8%	623	550	88.3%	623	370	59.4%
	人数(人/年)	36	51	141.7%	36	39	108.3%	36	24	66.7%
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	887	772	87.0%	887	429	48.4%	887	408	46.0%
	人数(人/年)	72	74	102.8%	72	57	79.2%	72	48	66.7%
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	55,170	54,408	98.6%	55,901	72,225	129.2%	57,073	68,540	120.1%
	人数(人/年)	1,764	1,608	91.2%	1,764	2,279	129.2%	1,764	2,184	123.8%
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	153	257	168.0%	153	242	158.2%	153	0	0.0%
	日数(日/年)	24	43	179.2%	24	42	175.0%	24	0	0.0%
	人数(人/年)	12	14	116.7%	12	10	83.3%	12	0	0.0%
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	217	-	0	107	-	0	0	-
	日数(日/年)	0	25	-	0	13	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	7	-	0	3	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	日数(日/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	13,256	14,197	107.1%	13,355	14,572	109.1%	13,656	16,770	122.8%
	人数(人/年)	1,584	1,709	107.9%	1,596	1,774	111.2%	1,632	2,040	125.0%
特定介護予防福祉用具販売	給付費(千円)	1,422	921	64.8%	1,422	907	63.8%	1,422	799	56.2%
	人数(人/年)	72	34	47.2%	72	36	50.0%	72	36	50.0%
介護予防住宅改修	給付費(千円)	8,512	6,612	77.7%	8,512	6,854	80.5%	8,512	6,444	75.7%
	人数(人/年)	84	71	84.5%	84	76	90.5%	84	60	71.4%
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	992	-	0	1,652	-	0	3,338	-
	人数(人/年)	0	168	-	0	216	-	0	432	-
<b>(2) 地域密着型介護予防サービス</b>										
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	496	-	0	17	-	0	0	-
	回数(回/年)	0	56	-	0	2	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	10	-	0	1	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	1,165	426	36.6%	1,165	676	58.0%	1,165	580	49.8%
	人数(人/年)	12	9	75.0%	12	14	116.7%	12	12	100.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	12	-
介護予防支援	給付費(千円)	13,970	12,895	92.3%	14,200	15,765	111.0%	14,424	16,956	117.6%
	人数(人/年)	3,000	2,833	94.4%	3,048	3,395	111.4%	3,096	3,624	117.1%
介護予防サービス計	給付費(千円)	98,802	97,041	98.2%	99,864	117,457	117.6%	101,561	118,181	116.4%

※給付費は年間累計の金額



## (2) 介護サービス

第7期中（平成30年度から令和2年度）における介護サービスの給付費実績（令和2年度は見込み）は、3年度とも計画値を下回りました。

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績見込み	計画比
(1) 居宅サービス										
訪問介護	給付費（千円）	294,194	252,629	85.9%	300,109	257,486	85.8%	311,177	283,469	91.1%
	回数（回/年）	105,229	89,202	84.8%	107,374	88,947	82.8%	111,248	94,596	85.0%
	人数（人/年）	3,888	3,366	86.6%	3,972	3,443	86.7%	4,104	3,360	81.9%
訪問入浴介護	給付費（千円）	11,873	8,614	72.6%	11,879	6,821	57.4%	12,793	5,225	40.8%
	回数（回/年）	977	687	70.3%	977	542	55.5%	1,052	413	39.3%
	人数（人/年）	168	112	66.7%	168	96	57.1%	180	96	53.3%
訪問看護	給付費（千円）	44,687	39,707	88.9%	45,178	43,803	97.0%	47,055	56,583	120.2%
	回数（回/年）	10,116	8,829	87.3%	10,231	9,849	96.3%	10,666	12,194	114.3%
	人数（人/年）	888	888	100.0%	900	998	110.9%	936	1,044	111.5%
訪問リハビリテーション	給付費（千円）	13,367	14,874	111.3%	13,873	15,271	110.1%	14,368	13,583	94.5%
	回数（回/年）	4,478	5,015	112.0%	4,644	5,285	113.8%	4,807	4,614	96.0%
	人数（人/年）	324	355	109.6%	336	355	105.7%	348	300	86.2%
居宅療養管理指導	給付費（千円）	15,414	14,143	91.8%	15,554	14,020	90.1%	16,315	15,237	93.4%
	人数（人/年）	1,200	1,124	93.7%	1,212	1,076	88.8%	1,272	1,236	97.2%
通所介護	給付費（千円）	206,448	175,784	85.1%	210,865	188,134	89.2%	220,202	162,124	73.6%
	回数（回/年）	26,688	24,085	90.2%	27,262	25,621	94.0%	28,447	21,725	76.4%
	人数（人/年）	2,208	2,009	91.0%	2,256	2,092	92.7%	2,352	1,920	81.6%
通所リハビリテーション	給付費（千円）	134,198	113,299	84.4%	139,052	127,378	91.6%	143,537	111,169	77.4%
	回数（回/年）	17,036	15,149	88.9%	17,599	17,976	102.1%	18,076	16,525	91.4%
	人数（人/年）	1,824	1,640	89.9%	1,884	1,964	104.2%	1,932	1,884	97.5%
短期入所生活介護	給付費（千円）	81,966	66,468	81.1%	84,758	58,805	69.4%	86,161	58,773	68.2%
	日数（日/年）	9,846	8,186	83.1%	10,181	7,215	70.9%	10,352	7,297	70.5%
	人数（人/年）	720	649	90.1%	744	653	87.8%	756	504	66.7%
短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	5,890	4,708	79.9%	6,773	2,216	32.7%	7,916	448	5.7%
	日数（日/年）	568	430	75.7%	660	228	34.5%	755	41	5.4%
	人数（人/年）	72	48	66.7%	84	32	38.1%	96	12	12.5%
短期入所療養介護（病院等）	給付費（千円）	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	日数（日/年）	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数（人/年）	0	0	-	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	給付費（千円）	57,225	51,256	89.6%	58,568	56,103	95.8%	60,558	55,194	91.1%
	人数（人/年）	4,224	3,986	94.4%	4,320	4,124	95.5%	4,464	4,140	92.7%
特定福祉用具販売	給付費（千円）	2,827	2,407	85.1%	2,827	2,402	85.0%	2,827	3,640	128.8%
	人数（人/年）	84	65	77.4%	84	67	79.8%	84	120	142.9%
住宅改修費	給付費（千円）	7,861	5,596	71.2%	7,861	5,184	65.9%	7,861	6,886	87.6%
	人数（人/年）	84	59	70.2%	84	71	84.5%	84	84	100.0%
特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	27,488	22,583	82.2%	27,501	22,686	82.5%	27,501	34,008	123.7%
	人数（人/年）	144	114	79.2%	144	118	81.9%	144	168	116.7%

※給付費は年間累計の金額

		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績 見込み	計画比
<b>(2) 地域密着型サービス</b>										
定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護	給付費(千円)	0	1,424	-	0	3,720	-	0	938	-
	人数(人/年)	0	15	-	0	20	-	0	12	-
夜間対応型 訪問介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型 通所介護	給付費(千円)	11,008	9,159	83.2%	13,492	12,223	90.6%	14,796	15,279	103.3%
	回数(回/年)	-	1,010	-	-	1,296	-	-	1,530	-
	人数(人/年)	108	118	109.3%	132	147	111.4%	144	180	125.0%
小規模多機能型 居宅介護	給付費(千円)	56,938	52,223	91.7%	56,964	47,831	84.0%	60,032	48,695	81.1%
	人数(人/年)	252	204	81.0%	252	176	69.8%	264	180	68.2%
認知症対応型 共同生活介護	給付費(千円)	66,263	62,792	94.8%	66,293	60,570	91.4%	66,293	66,075	99.7%
	人数(人/年)	264	246	93.2%	264	239	90.5%	264	252	95.5%
地域密着型特定 施設入居者生活 介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護 老人福祉施設入 所者生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
看護小規模多機 能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型 通所介護	給付費(千円)	41,768	34,152	81.8%	42,824	27,928	65.2%	44,194	31,745	71.8%
	人数(人/年)	624	530	84.9%	636	365	57.4%	660	336	50.9%
<b>(3) 施設サービス</b>										
介護老人福祉施 設	給付費(千円)	209,454	228,821	109.2%	209,548	231,623	110.5%	209,548	258,460	123.3%
	人数(人/月)	69	74	107.2%	69	74	107.2%	69	79	114.5%
介護老人保健施 設	給付費(千円)	219,050	190,002	86.7%	219,148	196,365	89.6%	219,148	178,710	81.5%
	人数(人/月)	70	62	88.6%	70	63	90.0%	70	56	80.0%
介護療養型医療 施設	給付費(千円)	7,507	2,271	30.3%	7,510	1,691	22.5%	7,510	0	0.0%
	人数(人/月)	2	1	50.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%
居宅介護支援	給付費(千円)	100,829	86,824	86.1%	86.1%	90,139	87.0%	106,789	86,566	81.1%
	人数(人/年)	6,504	5,951	91.5%	91.5%	6,050	90.7%	6,876	6,012	87.4%
介護サービス 計	給付費(千円)	1,616,255	1,439,737	89.1%	89.1%	1,472,398	89.6%	1,686,581	1,492,805	88.5%

※給付費は年間累計の金額

### 3 介護保険サービスの見込み

第7期計画の給付実績や今後の認定者数及び介護サービスの利用率等の推計を踏まえ、各サービスにおける事業量の見込みを以下のように算出しました。

なお、サービス事業量については、地域医療構想を踏まえ、大阪府の第7次医療計画の中間見直しにおける在宅医療等の整備目標との整合性を図り、必要となるサービス事業量を見込んでいます。

#### (1) 居宅サービス／介護予防サービス

##### ①訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）が家庭を訪問し、入浴や排せつ等の身体介護、掃除や買い物等の生活援助を行うサービスです。訪問介護は、居宅サービスの中で最も利用率の高いサービスです。

##### ■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問介護	3,420	3,480	3,624	3,708	2,964

##### ②訪問入浴介護／介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護は、巡回（移動）入浴車で家庭を訪問し、入浴介護を行うサービスです。

##### ■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問入浴介護	120	120	120	120	108
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0

##### ③訪問看護／介護予防訪問看護

訪問看護は、在宅で療養されているかたに対し、看護師等が主治医の指示に基づき家庭を訪問し、血圧測定や健康管理、カテーテル類の交換と管理等、療養上の支援を行うサービスです。

##### ■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問看護	1,188	1,212	1,272	1,308	1,032
介護予防訪問看護	84	84	84	84	72

#### ④訪問リハビリテーション／介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士等が家庭を訪問し、身体機能の維持回復を図るためのリハビリテーションを行うサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問リハビリテーション	384	384	432	432	348
介護予防 訪問リハビリテーション	36	36	36	48	36

#### ⑤居宅療養管理指導／介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師等が定期的に家庭を訪問し、療養上の管理や栄養指導、口腔清掃等を行うサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅療養管理指導	1,272	1,284	1,344	1,392	1,092
介護予防 居宅療養管理指導	48	48	60	60	48

#### ⑥通所介護（要支援1・2のかたは利用できません）

通所介護は、要介護者の心身機能の維持回復や生活支援、介護者の負担軽減を目的とし、デイサービスセンター等に通い、食事、入浴、その他日常生活上の世話をを行うサービスです。要支援者の場合は、介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスになります。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
通所介護	2,196	2,232	2,328	2,364	1,908

#### ⑦通所リハビリテーション／介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、老人保健施設、病院、診療所で、理学療法や作業療法、その他の必要なりハビリテーションを行うサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
通所リハビリテーション	2,016	2,052	2,136	2,196	1,752
介護予防 通所リハビリテーション	2,292	2,340	2,412	2,472	1,992

### ⑧短期入所生活介護／介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設等への短期間の入所により日常生活上の世話をを行うサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
短期入所生活介護	708	732	768	792	624
介護予防 短期入所生活介護	0	0	0	0	0

### ⑨短期入所療養介護／介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設等への短期間の入所により、医学的管理のもと介護や機能訓練を行うサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
短期入所療養介護	48	48	60	60	48
介護予防 短期入所療養介護	0	0	0	0	0

### ⑩福祉用具貸与・特定福祉用具販売

#### ／介護予防福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具販売

車いすや特殊寝台等の福祉用具の貸与や、腰掛便座、入浴補助用具の購入により、家庭での福祉環境の整備を支援するサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
福祉用具貸与	4,188	4,284	4,476	4,548	3,636
介護予防 福祉用具貸与	2,028	2,076	2,124	2,184	1,764

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
特定福祉用具販売	132	132	132	132	120
特定介護予防 福祉用具販売	36	36	36	36	36

## ⑪住宅改修費の支給

介護を必要とする高齢者等の在宅での生活を支援するため、手すりの設置や段差の解消等、住宅改修を行った際に費用の一部を支給するサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
住宅改修費	108	108	108	108	96
住宅改修費（介護予防）	96	96	96	96	72

## ⑫特定施設入居者生活介護／介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、有料老人ホーム、ケアハウス等で一定の計画に基づいて入浴・排せつ・食事等の生活介護を提供するサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
特定施設入居者生活介護	168	168	168	168	156
介護予防特定施設入居者生活介護	36	36	36	36	36

## ⑬居宅介護支援／介護予防支援

居宅介護支援及び介護予防支援は、居宅サービスや介護予防サービスを適切に利用できるよう、心身の状況や利用者、家族の意向を踏まえ、介護サービス及び介護予防サービス計画を作成するとともに、市町村や医療機関、事業者等との連絡調整を行うサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅介護支援	6,036	6,192	6,420	6,552	5,232
介護予防支援	3,600	3,684	3,768	3,876	3,132

### 【居宅サービス／介護予防サービスの今後の方向性】

高齢者の多くは、人生の最期まで自宅で生活を続けることを望んでいます。高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を送るためには、いつまでも元気で自立した生活を送れるように心身を健やかに保つことはもちろんのこと、介護が必要となった状態でも適切なサービスを受けることができ、可能な限り在宅での生活を継続できるよう医療と介護の連携を図り、様々な支援が行われる体制が必要となります。

在宅サービスについては、今後も在宅生活が継続できるよう一人ひとりの状態に応じたサービスの提供に努めます。

居宅サービス見込み量（総括表）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問介護	(回/年)	97,733	99,654	105,391	107,016	85,128
訪問入浴介護	(回/年)	768	768	768	768	694
訪問看護	(回/年)	14,910	15,245	16,122	16,472	12,997
訪問リハビリテーション	(回/年)	6,313	6,313	7,120	7,120	5,743
居宅療養管理指導	(人/年)	1,272	1,284	1,344	1,392	1,092
通所介護	(回/年)	27,270	27,708	28,936	29,372	23,698
通所リハビリテーション	(回/年)	18,788	19,132	19,918	20,480	16,322
短期入所生活介護	(日/年)	11,050	11,456	12,268	12,601	9,828
短期入所療養介護	(日/年)	473	473	560	560	473
福祉用具貸与	(人/年)	4,188	4,284	4,476	4,548	3,636
特定福祉用具販売	(人/年)	132	132	132	132	120
住宅改修	(人/年)	108	108	108	108	96
特定施設入居者生活介護	(人/年)	168	168	168	168	156
居宅介護支援	(人/年)	6,036	6,192	6,420	6,552	5,232

介護予防サービス見込み量（総括表）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	(回/年)	974	974	974	974	816
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	554	554	554	739	554
介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	48	48	60	60	48
介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	2,292	2,340	2,412	2,472	1,992
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護	(日/年)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	(人/年)	2,028	2,076	2,124	2,184	1,764
特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	36	36	36	36	36
介護予防住宅改修	(人/年)	96	96	96	96	72
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/年)	36	36	36	36	36
介護予防支援	(人/年)	3,600	3,684	3,768	3,876	3,132

## (2) 地域密着型サービス／地域密着型介護予防サービス

### ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（要支援1・2のかたは利用できません）

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的にまたはそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。町内にサービス提供事業所はありませんが、他市町村の事業所を利用しています。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24	24	24	24	24

### ② 夜間対応型訪問介護（要支援1・2のかたは利用できません）

在宅の場合でも、夜間を含め24時間安心して生活できるように、夜間において、定期的な巡回訪問により、または通報を受け、訪問介護を行うサービスです。第7期は実績がありませんでした。町内にサービス提供事業所がないため、利用量を見込んでいません。

### ③ 認知症対応型通所介護／介護予防認知症対応型通所介護

認知症のかたがデイサービスセンターに通い、食事、入浴、排せつ等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練等を行うサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
認知症対応型通所介護	228	228	228	228	192
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0

### ④ 小規模多機能型居宅介護／介護予防小規模多機能型居宅介護

身近な生活圏域内での通いを中心に、要介護者の状態や希望に応じて、随時訪問や泊まりを組み合わせて、食事、入浴、排せつ等の介護及び機能訓練等を実施し、在宅での生活を支援するサービスです。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
小規模多機能型居宅介護	24	24	24	24	24
介護予防小規模多機能型居宅介護	12	12	12	12	12



### ⑤認知症対応型共同生活介護／介護予防認知症対応型共同生活介護

(要支援1のかたは利用できません)

認知症対応型共同生活介護は、要介護者であって、認知症の状態にあるかたに対して、5～9人で共同生活を実施している住居において、食事、入浴等の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。町内には1事業所で、2ユニット(18床)が整備されています。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
認知症対応型 共同生活介護	252	252	252	264	216
介護予防認知症 対応型共同生活介護	12	12	12	12	12

### ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護 (要支援1・2のかたは利用できません)

地域密着型特定施設入居者生活介護は、介護専用型特定施設(有料老人ホーム、ケアハウス等)のうち、入居定員が29人以下であるものに入居している要介護者に対し、食事、入浴、排せつ等の介護や、日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うサービスです。第7期は実績がありませんでした。町内には該当する施設はありません。

### ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (要支援1・2のかたは利用できません)

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(入所定員が29人以下であるものに限る)に入所する要介護者に対し、食事、入浴、排せつ等の介護や、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。第7期は実績がありませんでした。町内には該当する施設はありません。

### ⑧看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ提供するサービスです。1つの事業所から通所・訪問・短期間の宿泊で介護や医療・看護のケアを行い、在宅での医療ニーズの高い要介護者への支援を充実することが可能となります。

■第8期の見込み量

単位：人／年

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
看護小規模 多機能型居宅介護	216	216	216	216	216

### ⑨地域密着型通所介護（要支援1・2のかたは利用できません）

定員 18 人以下の小規模な通所介護事業所です。要支援の場合は、介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスになります。

#### ■第 8 期の見込み量

単位：人／年

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 22 年度
地域密着型通所介護	540	540	564	576	456

#### 【地域密着型サービス／地域密着型介護予防サービスの今後の方策】

地域密着型サービスの運営については、学識経験者や利用者、被保険者、地域の関係機関、団体から構成される「地域密着型サービス運営協議会」の意見を反映し、公正・公平な運営を確保します。また、サービス内容の自己評価や外部評価の実施や公表に努め、サービスの質の評価の客観性を高め、サービスの質の改善を図ります。

サービスの質の確保及び向上を図るために特に必要がある場合は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等のサービスについて、公募による事業所の指定や大阪府との協議の実施や事業者の参入を確保するための工夫について検討を行います。

#### ■必要利用定員総数

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
認知症対応型 共同生活介護	18	18	18
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	0	0	0

### (3) 施設サービス

#### ①介護老人福祉施設

介護老人福祉施設は、日常生活上、常時介護を必要とし、居宅において十分な介護を受けることが困難な高齢者に、食事、入浴、排せつ等の世話、リハビリテーション等のサービスを提供する施設です。町内には1施設、63床整備されています。

■第8期の見込み量

単位：人／月平均

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人福祉施設	80	80	80	85	69

#### ②介護老人保健施設

介護老人保健施設は、疾病等の安定期にあり、入院治療の必要性はないが、機能訓練や看護を必要とする高齢者等に在宅での生活を目指し、医学的管理のもと、日常生活の世話やリハビリテーション等のサービスを提供する施設です。町内には2施設、60床整備されています。

■第8期の見込み量

単位：人／月平均

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人保健施設	60	60	60	60	50

#### ③介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、長期療養が必要な高齢者等に、医学的管理のもと、看護、介護やリハビリテーション等のサービスを提供する施設です。地域医療構想による病床の機能分化に伴い、令和5（2023）年度末までに廃止予定で、介護医療院等の施設に転換される予定です。町内に該当する施設はありません。

■第8期の見込み量

単位：人／月平均

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護療養型医療施設	0	0	0		

#### ④介護医療院

介護医療院は、日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備え、平成30（2018）年度に新たに創設された施設です。町内に該当する施設はありません。

■第8期の見込み量

単位：人／月平均

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護医療院	0	0	0	0	0

#### 【施設サービスの今後の方向性】

施設の整備については、プライバシーの保護や居住における快適性を確保するため、国においても施設の個室ユニットケア化が推進されています。高齢者が快適に生活できるよう、施設サービスの質的向上に努めます。また、第8期計画期間中の新たな施設整備は行いません。大阪府が実施した、第8期計画における医療療養病床等から介護医療院への転換意向調査において、町内の医療機関等の転換意向はありません。

# 第6章 介護保険給付費の推計及び保険料の設定

## 1 介護保険事業給付費の見込み

### (1) 介護サービス別給付費の見込み

居宅サービスの介護給付費

単位：千円

種 類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
居宅サービス	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="color: red; font-size: 2em; font-weight: bold;">作業中</span> </div>				
訪問サービス					
訪問介護					
訪問入浴介護					
訪問看護					
訪問リハビリテーション					
居宅療養管理指導					
通所サービス					
通所介護					
通所リハビリテーション					
短期入所サービス					
短期入所生活介護					
短期入所療養介護					
福祉用具・住宅改修サービス					
福祉用具貸与					
福祉用具販売					
住宅改修費					
特定施設入居者生活介護					
居宅介護支援					

介護予防サービスの予防給付費

単位：千円

種 類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
介護予防サービス	作業中				
介護予防訪問サービス					
介護予防訪問入浴介護					
介護予防訪問看護					
介護予防訪問リハビリテーション					
介護予防居宅療養管理指導					
介護予防通所サービス					
介護予防通所リハビリテーション					
介護予防短期入所サービス					
介護予防短期入所生活介護					
介護予防短期入所療養介護					
介護予防福祉用具・住宅改修サービス					
介護予防福祉用具貸与					
特定介護予防福祉用具販売					
介護予防住宅改修					
介護予防特定施設入居者生活介護					
介護予防支援					

地域密着型サービスの給付費

単位：千円

種 類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
地域密着型サービス	作業中				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護					
夜間対応型訪問介護					
認知症対応型通所介護					
小規模多機能型居宅介護					
認知症対応型共同生活介護					
地域密着型特定施設 入居者生活介護					
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護					
看護小規模多機能型居宅介護 （複合型サービス）					
地域密着型通所介護					

地域密着型介護予防サービスの予防給付費

単位：千円

種 類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
地域密着型介護予防サービス	作業中				
介護予防認知症対応型通所介護					
介護予防小規模多機能型居宅 介護					
介護予防認知症対応型共同生活 介護					

施設サービスの給付費

単位：千円

種 類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
施設サービス	作業中				
介護老人福祉施設					
介護老人保健施設					
介護医療院					
介護療養型医療施設					

## 2 第8期保険料の算出

### (1) 標準給付費

介護サービス総給付費のほか、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、第8期計画期間及び令和7（2025）年度の標準給付費見込みを以下のように算定しました。

標準給付費

単位：千円

種 類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
標準給付費見込み額	作業中				
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）					
総給付費					
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額					
特定入所者介護サービス費等給付額					
高額介護サービス費等給付額					
高額医療合算介護サービス費等給付額					
算定対象審査支払手数料					

### (2) 地域支援事業費

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」と「包括的支援事業・任意事業」の2つの事業で構成され、介護保険料等の財源を用いて事業を行うこととなります。

地域支援事業費

単位：千円

種 類	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
地域支援事業費	作業中				
介護予防・日常生活支援総合事業費					
包括的支援事業・任意事業費					



### (3) 介護保険財政の仕組み

介護保険の財源については、利用者の負担額を除いた介護給付に係る費用（給付費）の50%を保険料、残り50%を税金等の公費で賄うこととなっており、第1号被保険者は給付費の23%を負担することになります。

ただし、調整交付金の割合によって、第1号被保険者の負担割合は増減します。

また、地域支援事業のうち、包括的支援事業・任意事業の財源については、第1号被保険者の保険料と公費で構成されます。

	介護給付費 (施設等)	介護給付費 (その他サービス)	地域支援事業費	
			介護予防・ 日常生活支援 総合事業	包括的支援 事業・任意事業
国	15.0%	20.0%	20.0%	38.5%
国調整交付金 (全国平均)	5.0%	5.0%	5.0%	
府	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
町	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険 者(全国平均)	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険 者	27.0%	27.0%	27.0%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※調整交付金については、各市町村の高齢化率や所得水準による財政力格差を調整するため、市町村によって5%未満や5%を超えて交付されることがあります。

#### (4) 保険料収納必要額

令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間の標準給付見込み額、地域支援事業費等をもとに、第1号被保険者の保険料を以下のように算定しました。

保険料収納必要額

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込み額 (①)	作業中			
地域支援事業費 (②)				
第1号被保険者負担分 (③) = ((①+②) × 23%)				
調整交付金による軽減額 (④) = ① × (各年度交付割合-5.0%)				
介護保険給付準備基金 取崩額 (⑤)				
第8期保険料収納必要額 (③ - ④ - ⑤)				

#### (5) 第1号被保険者の保険料基準額

表 保険料基準額の算定

	合計
第8期保険料収納必要額 (①)	作業中
予定保険料収納率 (②)	
所得段階別加入割合補正後被保険者 数 (③)	
年額保険料 (① ÷ ② ÷ ③)	
月額保険料 (① ÷ ② ÷ ③ ÷ 12)	

※単位未満は四捨五入により端数処理しています。

## (6) 保険料段階について

第8期（令和3（2021）～令和5（2023）年度）においては、所得段階を1～12段階とします。

所得段階別加入者数の見込み

対 象 者		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
町民税世帯非課税	第1段階	作業中		
	第2段階			
	第3段階			
町民税世帯課税	第4段階			
	第5段階			
	第6段階			
	第7段階			
	第8段階			
	第9段階			
	第10段階			
	第11段階			
	第12段階			

### (7) 第8期の第1号被保険者保険料

第8期の所得段階別保険料は、以下の通りです。

所得段階別介護保険料

対象者		割合	年額保険料 (令和3～5年度)
町民税世帯非課税	第1段階	作業中	
	第2段階		
	第3段階		
町民税世帯課税	第4段階		
	第5段階		
	第6段階		
	第7段階		
	第8段階		
	第9段階		
	第10段階		
	第11段階		
	第12段階		

## 第7章 計画の推進体制と進行管理

### 1 計画の推進体制

介護保険事業の円滑な運営とともに、高齢者の住み慣れた地域での生活を支え、健康で生きがいのある生活を送ることができるよう、計画の推進にあたっては、保健・医療・福祉分野だけでなく、企画・総務、交通、教育、都市整備等の関係部局からなる連絡調整会議を通じ、全庁的な推進体制を整備し、総合的な施策展開を図るよう努めます。

### 2 計画の進行管理と評価体制

#### (1) 住民及び第三者機関による評価

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況と計画の達成度を評価するため、「介護保険運営協議会」の委員として住民代表及び被保険者の代表に参加を求め、住民の視点と意見を取り入れながら評価を行います。

「介護保険運営協議会」は年1回以上開催し、地域の実態や課題及び計画の進行状況等について、分析、評価、改善等を行うPDCAサイクルにかかわる意見聴取を行います。その結果はホームページ等を通じて、広く住民に周知します。

また、本計画の内容については広報紙やホームページ等を通じて、公開し、意見を取り入れます。

さらに、サービスの提供状況について適宜評価を行うため、第三者機関による評価体制を構築するとともに、結果については住民に公開します。

#### (2) 関係部局による評価体制

計画達成に向けて、関係部局が担当施策について事業推進を図るとともに、その進捗状況について評価するシステムを構築します。さらに、各部局における施策推進状況を介護保険運営協議会に報告します。

【評価内容】

- 計画の全体的な進捗状況
- 関係各課の事業推進及び連携状況の評価
- 介護保険サービス事業者によるサービス内容、提供方法及び相互連携の評価
- 保健福祉サービスについての相談対応の状況

#### (3) 自立支援・重度化防止の取組と目標設定

高齢者の地域における自立した日常生活の支援と要介護状態になることへの予防・重度化防止のために自立支援や介護予防に向けた様々な取組を推進し、取組の目標設定及び評価をした上で、取組の計画の見直しを行います。

### 1 介護保険条例（抜粋）

平成 12 年 3 月 22 日 条例第 5 号

(介護保険運営協議会)

第 2 条 本町における介護保険事業の実施が円滑かつ適切に行われるよう、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 138 条の 4 第 3 項に規定する町長の附属機関として介護保険運営協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(協議会の組織)

第 3 条 協議会の委員は、14 人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 被保険者を代表する者
- (2) 学識経験者
- (3) 医療・保健・福祉を代表する者
- (4) 公益を代表する者
- (5) その他町長が必要と認める者

(規則への委任)

第 4 条 前 2 条に定めるもののほか、協議会に関して必要な事項は、規則で定める。

## 2 岬町介護保険条例施行規則（抜粋）

平成 12 年 3 月 31 日 規則第 10 号

(介護保険運営協議会の所轄事項)

第 2 条 介護保険運営協議会(以下「協議会」という。)は、次の各号にかかげる事項について、審議するものとする。

- (1) 岬町介護保険事業計画の進行、管理に関する事項
- (2) 保険給付に関する事項
- (3) 保険料に関する事項
- (4) その他介護保険事業の運営に関する重要な事項

(委員の任命)

第 3 条 委員は、町長が任命する。

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。

2 委員は再任することができる。

(会長及び副会長)

第 5 条 協議会に会長を置き、会長は委員の中から互選により選出する。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 会長は、委員の中から副会長を指名する。副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集する。ただし、協議会委員委嘱後の最初の会議は、町長が招集する。

2 会長は、会議を招集するときは、町長に通知しなければならない。

3 会長は、会議の議長となる。

4 会議は、条例第 3 条に掲げる各号の委員 1 人以上を含む半数以上の委員の出席がなければ、これを開き、議決することができない。

5 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 協議会の庶務は、介護保険を所管する課において処理する。

(委任)

第 8 条 この規則の定めるもののほか、協議会の運営に関し、必要な事項は、会長が定める。

### 3 令和2年度介護保険運営協議会委員

(敬称略・順不同)

氏名	所属
河野 あゆみ	大阪市立大学大学院看護学研究科【会長】
市川 俊洋	泉佐野泉南医師会【副会長】
志賀 弘明	泉佐野泉南歯科医師会
八田 守也	泉南薬剤師会
大浴 天也	オオサコケアプランセンター (大阪介護支援専門員協会「泉州南支部」)
多田 隆夫	岬町長生会連合会
川島 宜子	岬町民生委員児童委員協議会
茂野 憲一	岬町自治区長連合会
辻下 謙二	岬町社会福祉協議会
竹原 善七	岬町人権協会
岸本 保裕	岬町シルバー人材センター
大野 静美	岬町介護者(家族)の会「ほほえみ」
石橋 誠二	介護保険被保険者(公募)
甲斐 浩子	介護保険被保険者(公募)



## 4 令和2年度介護保険運営協議会委員

## 岬町地域包括ケア計画

高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画

発行年月：令和3（2021）年3月

発行：岬町

編集：岬町 しあわせ創造部 福祉課

住所：〒599-0392

大阪府泉南郡岬町深日 2000-1

T E L：072-492-2703

F A X：072-492-5814